

生活保護基準部会検討作業班における作業について

平成26年10月21日

厚生労働省社会・援護局保護課

目 次

- 生活保護基準部会検討作業班について P 3
- 検討作業班における作業について P 4
- 最低居住面積水準を満たす住宅の家賃水準と住宅扶助基準の比較について P 5
- 家賃関数の推定に関する作業について P 12
- 生活保護受給世帯の居住実態に関する調査の集計結果(速報暫定版) P 13

生活保護基準部会検討作業班について

生活保護基準部会検討作業班の設置について

1 設置の趣旨及び検討事項

社会保障審議会生活保護基準部会における検討事項について、技術的な検討や具体的な作業を行うため、検討作業班を設置する。

2 班員

検討作業班の班員は、生活保護基準部会の委員のうち、右記のとおりとする。

3 運営等

- (1) 検討作業班に班長を1名置き、班長は副班長を指名することができる。
- (2) 副班長は班長を補佐し、班長が不在の場合はその職務を代行する。
- (3) 検討作業班は非公開とするが、検討結果等は、生活保護基準部会に報告する。
- (4) 班長は必要に応じ、有識者等の参集を求めることができる。
- (5) その他、検討作業班の運営に関し必要なことは、班長が決定する。

4 庶務

検討作業班の庶務は、厚生労働省社会・援護局保護課が行う。

生活保護基準部会検討作業班構成員

五十音順・敬称略

班員	所属・職名
阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長
○ 岩田 正美	日本女子大学人間社会学部教授
岡部 卓	首都大学東京都市教養学部教授
◎ 駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
園田真理子	明治大学理工学部教授
山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部教授

◎:班長 ○:副班長

検討作業班における作業について

- 第18回生活保護基準部会における議事にあった検討作業班については、これまで6回の議論を行った。
※ 第1回:7月22日、第2回:8月8日、第3回:8月29日、第4回:9月18日、第5回:10月2日、第6回:10月14日
- 検討作業班においては、第17回及び第18回生活保護基準部会における住宅扶助基準に関する論点及び検証手法についての議論を踏まえて、平成20年住宅・土地統計調査の特別集計や、生活保護受給世帯の居住実態に関する調査の集計等の作業を行い、議論を行った。
- 生活保護基準部会における主な論点に関し、検討作業班において行った主な作業は以下のとおり。

生活保護基準部会における論点	検討作業班における作業内容
<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅扶助特別基準(上限額)は、健康で文化的な最低限度の住生活の確保の観点及び低所得層の世帯における住宅水準との均衡の観点から、どの程度を妥当なものとするべきか。 ○ 住宅扶助基準特別基準(上限額)の範囲内で床面積や築年数など住宅の質に応じた基準額を設定することについてどう考えるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年住宅・土地統計調査の特別集計を実施し、最低居住面積水準を満たす住宅の家賃水準と住宅扶助特別基準(上限額)の比較を行った(P5~11)。 ○ 平成20年住宅・土地統計調査の個票データを用いて、家賃月額を物件属性の関数として推定した(P12)。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活保護受給世帯において、最低居住面積水準を満たしている世帯の割合はどの程度か。 ○ 生活保護受給世帯の家賃額は、一般世帯における近隣同種の住宅の家賃と比較して、高く設定されている場合があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活保護受給世帯の居住実態調査について、生活保護基準部会における議論に資するデータの整理、集計を行った(P13~)。

最低居住面積水準を満たす住宅の家賃水準と住宅扶助基準の比較について

- 住宅扶助特別基準(上限額)は、健康で文化的な最低限度の住生活を確保することができる水準である必要があり、その上で、市場家賃との相対的な関係から、妥当な水準となっているか検討する必要がある。検討作業班では、そのような観点から、住宅扶助特別基準(上限額)を検証するための具体的方法について検討した。
 - ※ 住宅扶助特別基準(上限額)は、一律に支給する額ではなく、生活保護受給世帯が実際に支払っている家賃額について、生活保護の住宅扶助として支給する額の上限額となっている。
- 現行の住宅扶助特別基準(上限額)は、民営借家又は都市再生機構・公社の借家(以降、「UR賃貸住宅」という。)であって、住生活基本計画に定める最低居住面積水準及び設備条件を満たす住宅の家賃額をどの程度カバーする水準となっているかの確認を行った。
 - ※ 住宅扶助特別基準(上限額)を検証する際に参照する住宅としては、市場で家賃額が決定される民営借家及びUR賃貸住宅を採用した。
- 現行の単身世帯の住宅扶助特別基準(上限額)は、最低居住面積水準及び設備条件を満たす民営借家又はUR賃貸住宅の家賃額を低い方から13.1%カバーする水準となっている(全国平均)。

単身世帯が居住する民営借家又はUR賃貸住宅であって、最低居住面積水準及び設備条件(※)を満たす住宅のうち、家賃額が特別基準額以下の住宅の数とその割合

	家賃額が特別基準額以下か		合計	家賃額が特別基準額以下か		合計
	以下(≤)	以上(>)		以下(≤)	以上(>)	
北海道	23,298	193,389	216,687	10.8%	89.2%	100.0%
青森県	1,958	25,980	27,938	7.0%	93.0%	100.0%
岩手県	1,406	25,499	26,905	5.2%	94.8%	100.0%
宮城県	7,552	79,754	87,306	8.7%	91.3%	100.0%
秋田県	941	16,997	17,938	5.2%	94.8%	100.0%
山形県	1,821	21,820	23,641	7.7%	92.3%	100.0%
福島県	4,410	43,780	48,190	9.2%	90.8%	100.0%
茨城県	10,072	61,811	71,883	14.0%	86.0%	100.0%
栃木県	5,264	47,502	52,766	10.0%	90.0%	100.0%
群馬県	5,161	42,353	47,514	10.9%	89.1%	100.0%
埼玉県	38,077	165,082	203,159	18.7%	81.3%	100.0%
千葉県	26,283	147,703	173,986	15.1%	84.9%	100.0%
東京都	76,811	648,469	725,280	10.6%	89.4%	100.0%
神奈川県	52,901	281,665	334,566	15.8%	84.2%	100.0%
新潟県	5,934	44,875	50,809	11.7%	88.3%	100.0%
富山県	1,644	20,294	21,938	7.5%	92.5%	100.0%
石川県	4,549	38,295	42,844	10.6%	89.4%	100.0%
福井県	844	12,251	13,095	6.4%	93.6%	100.0%
山梨県	955	21,096	22,051	4.3%	95.7%	100.0%
長野県	5,300	36,714	42,014	12.6%	87.4%	100.0%
岐阜県	4,412	42,366	46,778	9.4%	90.6%	100.0%
静岡県	9,839	105,058	114,897	8.6%	91.4%	100.0%
愛知県	18,686	248,116	266,802	7.0%	93.0%	100.0%
三重県	4,773	32,464	37,237	12.8%	87.2%	100.0%

資料：総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

※ 最低居住面積水準及び設備条件の定義は、次頁参照。

(注) 住宅・土地統計調査の調査票情報には、生活保護受給世帯のものも含まれることに留意が必要(以降の住宅・土地統計調査による集計結果において同じ)。

	家賃額が特別基準額以下か		合計	家賃額が特別基準額以下か		合計
	以下(≤)	以上(>)		以下(≤)	以上(>)	
滋賀県	5,129	33,456	38,585	13.3%	86.7%	100.0%
京都府	23,387	85,675	109,062	21.4%	78.6%	100.0%
大阪府	65,017	287,896	352,913	18.4%	81.6%	100.0%
兵庫県	26,079	139,783	165,862	15.7%	84.3%	100.0%
奈良県	6,040	16,657	22,697	26.6%	73.4%	100.0%
和歌山県	3,212	14,356	17,568	18.3%	81.7%	100.0%
鳥取県	3,018	11,764	14,782	20.4%	79.6%	100.0%
島根県	1,753	11,623	13,376	13.1%	86.9%	100.0%
岡山県	7,551	50,582	58,133	13.0%	87.0%	100.0%
広島県	21,960	81,945	103,905	21.1%	78.9%	100.0%
山口県	6,392	38,163	44,555	14.3%	85.7%	100.0%
徳島県	2,006	19,935	21,941	9.1%	90.9%	100.0%
香川県	6,865	19,055	25,920	26.5%	73.5%	100.0%
愛媛県	6,660	46,289	52,949	12.6%	87.4%	100.0%
高知県	2,679	19,210	21,889	12.2%	87.8%	100.0%
福岡県	27,703	194,379	222,082	12.5%	87.5%	100.0%
佐賀県	1,626	16,518	18,144	9.0%	91.0%	100.0%
長崎県	4,035	29,624	33,659	12.0%	88.0%	100.0%
熊本県	6,169	49,412	55,581	11.1%	88.9%	100.0%
大分県	6,422	40,704	47,126	13.6%	86.4%	100.0%
宮崎県	2,922	34,351	37,273	7.8%	92.2%	100.0%
鹿児島県	5,389	50,619	56,008	9.6%	90.4%	100.0%
沖縄県	11,876	49,736	61,612	19.3%	80.7%	100.0%
全国	566,781	3,745,065	4,311,846	13.1%	86.9%	100.0%

	~5%	5%~10%	10%~15%	15%~20%	20%~
家賃額が特別基準額以下の住宅の割合別の都道府県数	1	16	18	7	5

	公営の借家	民営借家	UR賃貸住宅	給与住宅
単身世帯の平均家賃額(円)	17,344	54,360	57,161	21,302

○ 民営借家又はUR賃貸住宅であって、住生活基本計画に定める最低居住面積水準及び設備条件を満たす住宅の家賃額の5パーセンタイル値～25パーセンタイル値と住宅扶助特別基準(上限額)との比較を行った。

※ 家賃額のパーセンタイル値は、現行の住宅扶助特別基準(上限額)の家賃額カバー率(P5)を参考として、5パーセンタイル値～25パーセンタイル値の5種類で集計した。

○ 比較の結果は、次のとおりであるが、今回、検討作業班で行った方法が、住宅扶助特別基準(上限額)を検証する方法として適切かどうか、生活保護基準部会において、議論していただきたい。

単身世帯・民営借家+UR賃貸住宅・1級地

	特別基準額 (円) (A)	最低居住面積水準以上であって設備条件を満たす住宅(※)の家賃の5パーセンタイル値(円) (B)	最低居住面積水準以上であって設備条件を満たす住宅(※)の家賃の10パーセンタイル値(円) (C)	最低居住面積水準以上であって設備条件を満たす住宅(※)の家賃の15パーセンタイル値(円) (D)	最低居住面積水準以上であって設備条件を満たす住宅(※)の家賃の20パーセンタイル値(円) (E)	最低居住面積水準以上であって設備条件を満たす住宅(※)の家賃の25パーセンタイル値(円) (F)	(B)-(A)	(C)-(A)	(D)-(A)	(E)-(A)	(F)-(A)
北海道	29,000	28,300	30,950	32,055	32,055	35,000	700	1,950	3,055	3,055	6,000
埼玉県	47,700	40,000	45,000	49,900	50,000	54,500	-7,700	-2,700	2,200	2,300	6,800
千葉県	46,000	36,000	43,300	48,000	50,000	53,000	-10,000	-2,700	2,000	4,000	7,000
東京都	53,700	40,330	50,000	55,330	60,000	63,000	-13,370	-3,700	1,630	6,300	9,300
神奈川県	46,000	36,000	40,000	44,000	46,000	49,100	-10,000	-6,000	-2,000	0	3,100
滋賀県	41,000	33,500	37,400	40,000	42,000	43,000	-7,500	-3,600	-1,000	1,000	2,000
京都府	41,000	35,000	40,000	41,000	42,000	45,000	-6,000	-1,000	0	1,000	4,000
大阪府	42,000	30,420	38,000	40,070	43,000	45,000	-11,580	-4,000	-1,930	1,000	3,000
兵庫県	42,500	33,000	40,000	43,000	45,000	50,000	-9,500	-2,500	500	2,500	7,500
広島県	35,000	26,700	29,000	30,000	35,000	40,000	-8,300	-6,000	-5,000	0	5,000
最大値	53,700	40,330	50,000	55,330	60,000	63,000	700	1,950	3,055	6,300	9,300
最小値	29,000	26,700	29,000	30,000	32,055	35,000	-13,370	-6,000	-5,000	0	2,000

資料：総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

(注)特別基準額、級地、指定都市及び中核市の別は、平成20年当時のものである(P7～10において同じ)。

※ 最低居住面積水準の定義は、以下の住宅・土地統計調査における定義を用いている(P7～10において同じ)。

◇最低居住面積水準

二人以上の世帯で、床面積の合計(延べ面積)が次の算式以上を確保している。

10平方メートル×世帯人員+10平方メートル(注1、注2)

単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

(1) 29歳以下の単身者で、専用の台所があり、居住室の畳数が「4.5畳」以上

(2) 29歳以下の単身者で、共用の台所があり、居住室の畳数が「6.0畳」以上

(3) 30歳以上の単身者で、床面積の合計(延べ面積)が「25平方メートル」以上

注1 世帯人員は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算出する。ただし、これら

により算出された世帯人員が2人に満たない場合は2人とする。また、年齢が「不詳」の者は1人とする。

注2 世帯人員(注1の適用がある場合には適用後の世帯人員)が4人を超える場合は、上記の面積から5%を控除する。

◇水準以上の世帯で設備等の条件を満たしている

最低居住面積水準以上の世帯であって、専用の台所、水洗トイレ、浴室、洗面所のいずれの設備もある世帯。

＜住宅・土地統計調査の調査世帯数について＞

○ 民営借家の調査世帯数は、2,137(鳥取県)～84,702(東京都)となっている。

○ 民営借家の調査世帯数を都道府県・級地別にみると、3級地-2では、47自治体中7自治体で100以下となっており、級地6区分での詳細な検証は困難であるため、都道府県別の級地区分は3区分として集計した。

○ 民営借家の調査世帯数を都道府県別にみると、単身世帯の割合が52%となっており、2人以上世帯は、2人:22%、3人:14%、4人:9.2%、5人:2.5%、6人:0.5%、7人以上:0.2%となっている。

今回作業班において実施した作業においては、都道府県・級地別に一定の調査世帯数を確保できる単身世帯を中心に集計を行った。

○ 2人以上世帯の住宅扶助基準の水準については、家賃関数(P12)を用いて検証することが考えられる。

単身世帯・民営借家＋UR賃貸住宅・2級地

	特別基準額 (円) (A)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の5パーセ ンタイル値 (円) (B)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の10パー センタイル値 (円) (C)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の15パー センタイル値 (円) (D)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の20パー センタイル値 (円) (E)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の25パー センタイル値 (円) (F)	(B)－(A)	(C)－(A)	(D)－(A)	(E)－(A)	(F)－(A)
北海道	29,000	28,000	31,000	35,000	37,000	40,000	-1,000	2,000	6,000	8,000	11,000
岩手県	31,000	30,000	35,000	40,000	43,000	45,000	-1,000	4,000	9,000	12,000	14,000
宮城県	35,000	30,000	35,000	38,000	40,000	42,000	-5,000	0	3,000	5,000	7,000
山形県	31,000	30,000	32,000	35,000	35,500	39,000	-1,000	1,000	4,000	4,500	8,000
福島県	31,000	29,000	31,000	36,000	38,000	39,000	-2,000	0	5,000	7,000	8,000
茨城県	35,400	30,000	35,000	37,000	40,000	40,000	-5,400	-400	1,600	4,600	4,600
栃木県	32,000	30,000	32,000	35,000	38,000	40,000	-2,000	0	3,000	6,000	8,000
群馬県	34,200	30,000	33,210	35,000	40,000	40,000	-4,200	-990	800	5,800	5,800
埼玉県	47,700	33,530	38,000	40,000	42,000	45,000	-14,170	-9,700	-7,700	-5,700	-2,700
千葉県	46,000	30,000	36,300	39,000	42,000	45,000	-16,000	-9,700	-7,000	-4,000	-1,000
東京都	53,700	34,000	40,000	45,000	49,860	50,000	-19,700	-13,700	-8,700	-3,840	-3,700
神奈川県	46,000	34,000	40,000	43,000	46,000	50,000	-12,000	-6,000	-3,000	0	4,000
新潟県	31,800	17,400	30,000	31,800	35,000	38,500	-14,400	-1,800	0	3,200	6,700
富山県	30,000	24,000	29,000	35,000	35,000	39,000	-6,000	-1,000	5,000	5,000	9,000
石川県	33,100	8,800	20,000	30,000	38,000	40,000	-24,300	-13,100	-3,100	4,900	6,900
福井県	32,000	30,000	33,000	37,000	40,000	40,000	-2,000	1,000	5,000	8,000	8,000
山梨県	28,400	30,000	35,000	39,000	40,000	40,000	1,600	6,600	10,600	11,600	11,600
長野県	37,600	30,000	34,000	37,000	40,000	41,000	-7,600	-3,600	-600	2,400	3,400
岐阜県	32,200	18,000	30,000	34,000	37,100	40,000	-14,200	-2,200	1,800	4,900	7,800
静岡県	37,000	28,200	40,000	43,000	45,000	48,000	-8,800	3,000	6,000	8,000	11,000
愛知県	37,000	33,000	38,000	40,000	43,000	45,000	-4,000	1,000	3,000	6,000	8,000
三重県	35,200	29,000	32,000	37,000	40,000	42,000	-6,200	-3,200	1,800	4,800	6,800
滋賀県	41,000	35,000	40,000	44,000	47,500	48,500	-6,000	-1,000	3,000	6,500	7,500
京都府	41,000	27,000	35,000	37,210	39,000	40,000	-14,000	-6,000	-3,790	-2,000	-1,000
大阪府	42,000	25,100	28,250	30,000	33,000	37,400	-16,900	-13,750	-12,000	-9,000	-4,600
兵庫県	42,500	30,000	36,000	40,000	41,000	43,500	-12,500	-6,500	-2,500	-1,500	1,000
奈良県	40,000	5,900	26,000	32,000	35,000	36,000	-34,100	-14,000	-8,000	-5,000	-4,000
鳥取県	36,000	25,000	27,000	29,000	30,000	33,000	-11,000	-9,000	-7,000	-6,000	-3,000
島根県	35,000	23,000	30,000	35,000	37,000	40,000	-12,000	-5,000	0	2,000	5,000
岡山県	34,800	15,000	22,000	23,000	30,000	35,000	-19,800	-12,800	-11,800	-4,800	200
広島県	35,000	18,900	32,000	37,000	39,500	40,000	-16,100	-3,000	2,000	4,500	5,000
山口県	31,000	27,000	30,000	33,000	35,000	38,000	-4,000	-1,000	2,000	4,000	7,000
徳島県	29,000	26,000	31,000	35,000	38,000	40,000	-3,000	2,000	6,000	9,000	11,000
福岡県	32,000	30,000	32,000	35,000	37,000	39,000	-2,000	0	3,000	5,000	7,000
佐賀県	30,300	30,000	35,000	35,000	36,500	39,000	-300	4,700	4,700	6,200	8,700
長崎県	29,000	25,000	27,000	28,180	30,000	31,000	-4,000	-2,000	-820	1,000	2,000
熊本県	30,200	25,000	31,630	38,000	38,000	38,000	-5,200	1,430	7,800	7,800	7,800
大分県	27,500	30,000	30,000	35,000	35,000	36,000	2,500	2,500	7,500	7,500	8,500
沖縄県	32,000	30,000	30,000	30,000	34,000	35,000	-2,000	-2,000	-2,000	2,000	3,000
最大値	53,700	35,000	40,000	45,000	49,860	50,000	2,500	6,600	10,600	12,000	14,000
最小値	27,500	5,900	20,000	23,000	30,000	31,000	-34,100	-14,000	-12,000	-9,000	-4,600

資料：総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

単身世帯・民営借家+UR賃貸住宅・3級地

	特別基準額 (円) (A)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の5パーセ ンタイル値 (円) (B)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の10パー センタイル値 (円) (C)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の15パー センタイル値 (円) (D)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の20パー センタイル値 (円) (E)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の25パー センタイル値 (円) (F)	(B)-(A)	(C)-(A)	(D)-(A)	(E)-(A)	(F)-(A)
北海道	24,000	14,400	25,000	30,000	35,000	36,000	-9,600	1,000	6,000	11,000	12,000
青森県	23,100	23,000	28,000	30,000	35,000	35,000	-100	4,900	6,900	11,900	11,900
岩手県	25,000	23,000	30,000	33,000	35,300	38,000	-2,000	5,000	8,000	10,800	13,000
宮城県	28,000	30,000	33,000	35,000	36,400	39,000	2,000	5,000	7,000	8,400	11,000
秋田県	28,000	20,000	34,000	35,500	38,000	40,000	-8,000	6,000	7,500	10,000	12,000
山形県	28,000	28,000	31,437	35,000	36,400	38,000	0	3,437	7,000	8,400	10,000
福島県	29,000	17,000	30,000	35,000	36,000	40,000	-12,000	1,000	6,000	7,000	11,000
茨城県	35,400	25,000	32,000	35,300	40,000	42,000	-10,400	-3,400	-100	4,600	6,600
栃木県	32,200	30,000	34,000	38,000	40,000	42,000	-2,200	1,800	5,800	7,800	9,800
群馬県	30,700	26,000	30,000	35,000	39,000	40,000	-4,700	-700	4,300	8,300	9,300
埼玉県	41,500	29,600	33,000	35,400	38,000	40,000	-11,900	-8,500	-6,100	-3,500	-1,500
千葉県	37,200	30,000	35,000	38,000	40,000	41,000	-7,200	-2,200	800	2,800	3,800
東京都	40,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	43,000	17,000	21,000	37,400	38,000	43,000	-26,000	-22,000	-5,600	-5,000	0
新潟県	28,000	25,000	30,000	34,000	38,000	40,000	-3,000	2,000	6,000	10,000	12,000
富山県	21,300	15,000	16,000	24,700	34,000	36,000	-6,300	-5,300	3,400	12,700	14,700
石川県	31,000	23,000	30,000	33,000	35,000	36,000	-8,000	-1,000	2,000	4,000	5,000
福井県	24,600	20,000	26,500	35,000	40,000	42,000	-4,600	1,900	10,400	15,400	17,400
山梨県	28,400	23,000	33,000	38,000	40,000	42,000	-5,400	4,600	9,600	11,600	13,600
長野県	31,800	21,500	33,000	37,000	40,000	42,000	-10,300	1,200	5,200	8,200	10,200
岐阜県	29,000	20,400	30,000	35,000	38,000	40,000	-8,600	1,000	6,000	9,000	11,000
静岡県	37,200	30,000	39,000	41,000	44,500	45,000	-7,200	1,800	3,800	7,800	7,800
愛知県	36,000	29,600	34,500	39,000	40,250	43,000	-6,400	-1,500	3,000	4,250	7,000
三重県	33,400	20,000	30,000	35,000	40,000	42,000	-13,400	-3,400	1,600	6,600	8,600
滋賀県	39,000	20,000	28,000	39,000	42,000	44,000	-19,000	-11,000	0	3,000	5,000
京都府	38,200	30,000	35,000	38,000	40,000	41,000	-8,200	-3,200	-200	1,800	2,800
大阪府	30,800	13,000	28,000	30,000	32,000	35,000	-17,800	-2,800	-800	1,200	4,200
兵庫県	32,300	18,600	29,000	32,000	36,000	39,600	-13,700	-3,300	-300	3,700	7,300
奈良県	35,700	19,300	30,000	33,000	35,000	37,900	-16,400	-5,700	-2,700	-700	2,200
和歌山県	29,800	10,000	25,150	30,000	35,000	36,000	-19,800	-4,650	200	5,200	6,200
鳥取県	34,000	25,000	35,000	38,000	40,000	41,000	-9,000	1,000	4,000	6,000	7,000
島根県	28,200	15,000	26,000	30,000	33,000	37,000	-13,200	-2,200	1,800	4,800	8,800
岡山県	30,000	22,800	28,130	33,000	35,000	35,000	-7,200	-1,870	3,000	5,000	5,000
広島県	33,000	25,000	31,100	34,000	35,000	36,500	-8,000	-1,900	1,000	2,000	3,500
山口県	28,200	17,000	21,910	30,000	31,500	35,000	-11,200	-6,290	1,800	3,800	6,800
徳島県	28,000	12,000	23,000	30,000	35,000	38,000	-16,000	-5,000	2,000	7,000	10,000
香川県	33,000	20,000	25,000	30,000	32,000	35,000	-13,000	-8,000	-3,000	-1,000	2,000
愛媛県	27,000	20,000	30,000	33,000	35,000	38,000	-7,000	3,000	6,000	8,000	11,000
高知県	26,000	18,000	27,828	30,000	33,000	35,000	-8,000	1,828	4,000	7,000	9,000
福岡県	26,500	20,000	30,000	30,000	34,000	37,000	-6,500	3,500	3,500	7,500	10,500
佐賀県	28,200	25,000	28,000	30,000	35,000	36,000	-3,200	-200	1,800	6,800	7,800
長崎県	28,000	20,000	28,000	32,000	35,000	37,000	-8,000	0	4,000	7,000	9,000
熊本県	26,200	25,000	30,000	34,000	35,000	38,000	-1,200	3,800	7,800	8,800	11,800
大分県	26,600	18,000	25,000	28,000	30,000	33,000	-8,600	-1,600	1,400	3,400	6,400
宮崎県	23,000	20,000	26,000	28,000	30,000	32,000	-3,000	3,000	5,000	7,000	9,000
鹿児島県	24,200	4,000	20,000	27,000	30,000	34,000	-20,200	-4,200	2,800	5,800	9,800
沖縄県	30,800	20,000	29,000	30,000	31,000	34,000	-10,800	-1,800	-800	200	3,200
最大値	43,000	30,000	39,000	41,000	44,500	45,000	2,000	6,000	10,400	15,400	17,400
最小値	21,300	4,000	16,000	24,700	30,000	32,000	-26,000	-22,000	-6,100	-5,000	-1,500

資料：総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

単身世帯・民営借家＋UR賃貸住宅・指定都市

	特別基準額 (円) (A)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の5パーセ ンタイル値 (円) (B)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の10パー センタイル値 (円) (C)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の15パー センタイル値 (円) (D)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の20パー センタイル値 (円) (E)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の25パー センタイル値 (円) (F)	(B)－(A)	(C)－(A)	(D)－(A)	(E)－(A)	(F)－(A)
札幌市	36,000	30,000	35,000	38,000	40,000	42,000	-6,000	-1,000	2,000	4,000	6,000
仙台市	37,000	33,000	37,000	40,000	43,000	45,000	-4,000	0	3,000	6,000	8,000
さいたま市	47,700	38,000	43,000	45,800	49,000	51,000	-9,700	-4,700	-1,900	1,300	3,300
千葉市	45,000	33,100	38,500	40,000	43,000	45,000	-11,900	-6,500	-5,000	-2,000	0
横浜市	53,700	43,000	50,000	53,200	57,000	60,000	-10,700	-3,700	-500	3,300	6,300
川崎市	53,700	45,000	52,000	56,000	60,000	63,000	-8,700	-1,700	2,300	6,300	9,300
新潟市	35,500	30,000	35,000	37,000	40,000	40,000	-5,500	-500	1,500	4,500	4,500
静岡市	39,900	34,000	39,500	41,000	44,000	46,000	-5,900	-400	1,100	4,100	6,100
浜松市	37,700	34,000	38,000	40,000	42,000	43,500	-3,700	300	2,300	4,300	5,800
名古屋市	35,800	35,000	40,000	43,000	46,700	49,500	-800	4,200	7,200	10,900	13,700
京都市	42,500	32,000	37,000	40,000	42,000	45,000	-10,500	-5,500	-2,500	-500	2,500
大阪市	42,000	33,000	39,000	42,000	45,000	50,000	-9,000	-3,000	0	3,000	8,000
堺市	40,000	29,400	33,000	35,900	37,400	39,800	-10,600	-7,000	-4,100	-2,600	-200
神戸市	42,500	31,000	36,660	40,000	43,000	45,000	-11,500	-5,840	-2,500	500	2,500
広島市	42,000	31,000	35,000	39,000	40,000	42,000	-11,000	-7,000	-3,000	-2,000	0
北九州市	31,500	20,000	28,000	30,000	32,000	34,000	-11,500	-3,500	-1,500	500	2,500
福岡市	37,000	30,000	34,280	37,000	40,000	41,000	-7,000	-2,720	0	3,000	4,000
最大値	53,700	45,000	52,000	56,000	60,000	63,000	-800	4,200	7,200	10,900	13,700
最小値	31,500	20,000	28,000	30,000	32,000	34,000	-11,900	-7,000	-5,000	-2,600	-200

資料：総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

単身世帯・民営借家＋UR賃貸住宅・中核市

	特別基準額 (円) (A)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の5パーセ ンタイル値 (円) (B)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の10パー センタイル値 (円) (C)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の15 パーセンタ イル値(円) (D)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の20 パーセンタ イル値(円) (E)	最低居住面 積水準以上 であって設備 条件を満た す住宅の家 賃の25 パーセンタ イル値(円) (F)	(B)－(A)	(C)－(A)	(D)－(A)	(E)－(A)	(F)－(A)
函館市	29,000	20,000	29,000	32,000	36,000	40,000	-9,000	0	3,000	7,000	11,000
旭川市	28,000	27,625	30,000	31,500	35,000	38,000	-875	2,000	3,500	7,000	10,000
青森市	31,000	20,500	31,000	35,000	35,000	40,000	-10,500	0	4,000	4,000	9,000
秋田市	31,000	32,000	32,000	35,000	38,000	40,000	1,000	1,000	4,000	7,000	9,000
郡山市	30,000	30,000	32,000	36,000	39,000	40,000	0	2,000	6,000	9,000	10,000
いわき市	30,000	30,000	31,000	35,000	37,000	40,000	0	1,000	5,000	7,000	10,000
宇都宮市	38,100	35,000	38,000	40,000	42,000	43,000	-3,100	-100	1,900	3,900	4,900
川越市	47,700	30,000	36,000	40,000	44,000	46,000	-17,700	-11,700	-7,700	-3,700	-1,700
船橋市	46,000	34,000	40,000	43,500	49,000	51,000	-12,000	-6,000	-2,500	3,000	5,000
横須賀市	46,000	30,000	40,710	45,000	50,000	50,000	-16,000	-5,290	-1,000	4,000	4,000
相模原市	46,000	36,000	40,000	41,000	45,000	48,000	-10,000	-6,000	-5,000	-1,000	2,000
富山市	30,800	30,000	33,000	37,000	38,000	40,000	-800	2,200	6,200	7,200	9,200
金沢市	34,000	30,000	34,000	35,000	39,000	40,000	-4,000	0	1,000	5,000	6,000
長野市	37,600	28,000	35,000	38,000	40,000	42,000	-9,600	-2,600	400	2,400	4,400
岐阜市	32,000	28,000	32,000	35,000	37,000	39,500	-4,000	0	3,000	5,000	7,500
豊橋市	38,000	31,000	35,000	37,000	40,000	41,330	-7,000	-3,000	-1,000	2,000	3,330
岡崎市	37,000	35,800	40,000	42,000	45,000	47,000	-1,200	3,000	5,000	8,000	10,000
豊田市	37,400	35,000	41,000	44,000	47,000	49,000	-2,400	3,600	6,600	9,600	11,600
高槻市	42,000	32,940	40,000	42,000	43,380	45,300	-9,060	-2,000	0	1,380	3,300
東大阪市	42,000	30,000	33,000	36,000	40,000	43,000	-12,000	-9,000	-6,000	-2,000	1,000
姫路市	40,000	30,000	35,000	39,140	40,000	40,009	-10,000	-5,000	-860	0	9
奈良市	42,500	28,000	34,500	38,000	40,000	40,000	-14,500	-8,000	-4,500	-2,500	-2,500
和歌山市	35,000	30,000	31,000	35,000	35,000	37,000	-5,000	-4,000	0	0	2,000
岡山市	37,000	30,000	35,000	37,000	40,000	40,000	-7,000	-2,000	0	3,000	3,000
倉敷市	35,000	20,000	30,270	39,000	40,000	43,000	-15,000	-4,730	4,000	5,000	8,000
福山市	35,100	27,000	33,000	35,000	38,500	40,000	-8,100	-2,100	-100	3,400	4,900
下関市	31,000	22,700	25,000	30,000	30,000	33,000	-8,300	-6,000	-1,000	-1,000	2,000
高松市	41,000	30,000	30,000	36,000	38,000	40,000	-11,000	-11,000	-5,000	-3,000	-1,000
松山市	32,000	25,000	29,000	32,000	35,000	37,000	-7,000	-3,000	0	3,000	5,000
高知市	32,000	27,000	31,000	34,000	35,000	38,000	-5,000	-1,000	2,000	3,000	6,000
長崎市	30,000	23,800	30,000	35,000	38,000	40,000	-6,200	0	5,000	8,000	10,000
熊本市	31,100	25,000	30,000	32,500	35,000	36,000	-6,100	-1,100	1,400	3,900	4,900
大分市	31,000	22,200	28,000	30,000	32,600	34,000	-8,800	-3,000	-1,000	1,600	3,000
宮崎市	29,500	25,000	30,000	30,000	33,000	35,600	-4,500	500	500	3,500	6,100
鹿児島市	31,600	30,000	35,000	36,000	39,000	40,000	-1,600	3,400	4,400	7,400	8,400

最大値	47,700	36,000	41,000	45,000	50,000	51,000	1,000	3,600	6,600	9,600	11,600
最小値	28,000	20,000	25,000	30,000	30,000	33,000	-17,700	-11,700	-7,700	-3,700	-2,500

資料：総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

- 現行の住宅扶助特別基準(上限額)は、一般世帯における借家(公営の借家、民営借家、UR賃貸住宅及び給与住宅)の家賃水準と比較し、どの程度の水準となっているか確認を行った。
- 単身世帯の住宅扶助特別基準(上限額)は、借家の家賃額のうち、低い方から33.5%カバーする水準となっている(全国平均)。

単身世帯が居住する借家(公営の借家、民営借家、UR賃貸住宅及び給与住宅)の住宅のうち、家賃額が特別基準額以下の住宅の数とその割合

	家賃額が特別基準額以下か		合計	家賃額が特別基準額以下か		合計
	以下(≤)	以上(>)		以下(≤)	以上(>)	
北海道	180,638	305,855	486,493	37.1%	62.9%	100.0%
青森県	20,408	45,225	65,633	31.1%	68.9%	100.0%
岩手県	17,669	44,242	61,911	28.5%	71.5%	100.0%
宮城県	50,066	120,959	171,025	29.3%	70.7%	100.0%
秋田県	11,062	27,086	38,148	29.0%	71.0%	100.0%
山形県	11,917	31,848	43,765	27.2%	72.8%	100.0%
福島県	32,061	65,392	97,453	32.9%	67.1%	100.0%
茨城県	48,668	84,219	132,887	36.6%	63.4%	100.0%
栃木県	30,249	69,270	99,519	30.4%	69.6%	100.0%
群馬県	30,411	62,555	92,966	32.7%	67.3%	100.0%
埼玉県	145,870	263,252	409,122	35.7%	64.3%	100.0%
千葉県	123,875	237,240	361,115	34.3%	65.7%	100.0%
東京都	475,688	1,212,294	1,687,982	28.2%	71.8%	100.0%
神奈川県	218,418	480,580	698,998	31.2%	68.8%	100.0%
新潟県	35,019	67,743	102,762	34.1%	65.9%	100.0%
富山県	11,147	29,551	40,698	27.4%	72.6%	100.0%
石川県	17,908	51,512	69,420	25.8%	74.2%	100.0%
福井県	7,750	16,284	24,034	32.2%	67.8%	100.0%
山梨県	11,103	31,411	42,514	26.1%	73.9%	100.0%
長野県	34,185	58,716	92,901	36.8%	63.2%	100.0%
岐阜県	25,190	55,378	80,568	31.3%	68.7%	100.0%
静岡県	55,925	148,291	204,216	27.4%	72.6%	100.0%
愛知県	138,630	377,143	515,773	26.9%	73.1%	100.0%
三重県	28,864	48,233	77,097	37.4%	62.6%	100.0%

※総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

	家賃額が特別基準額以下か		合計	家賃額が特別基準額以下か		合計
	以下(≤)	以上(>)		以下(≤)	以上(>)	
滋賀県	28,762	43,209	71,971	40.0%	60.0%	100.0%
京都府	82,910	134,277	217,187	38.2%	61.8%	100.0%
大阪府	325,430	485,197	810,627	40.1%	59.9%	100.0%
兵庫県	140,605	201,581	342,186	41.1%	58.9%	100.0%
奈良県	25,912	25,213	51,125	50.7%	49.3%	100.0%
和歌山県	22,888	20,905	43,793	52.3%	47.7%	100.0%
鳥取県	10,672	15,860	26,532	40.2%	59.8%	100.0%
島根県	12,035	17,815	29,850	40.3%	59.7%	100.0%
岡山県	41,076	75,616	116,692	35.2%	64.8%	100.0%
広島県	90,513	121,460	211,973	42.7%	57.3%	100.0%
山口県	34,254	53,247	87,501	39.1%	60.9%	100.0%
徳島県	13,284	29,431	42,715	31.1%	68.9%	100.0%
香川県	23,127	24,588	47,715	48.5%	51.5%	100.0%
愛媛県	29,935	59,734	89,669	33.4%	66.6%	100.0%
高知県	17,311	29,392	46,703	37.1%	62.9%	100.0%
福岡県	145,705	292,075	437,780	33.3%	66.7%	100.0%
佐賀県	11,921	23,064	34,985	34.1%	65.9%	100.0%
長崎県	26,886	47,450	74,336	36.2%	63.8%	100.0%
熊本県	33,057	69,634	102,691	32.2%	67.8%	100.0%
大分県	27,397	53,998	81,395	33.7%	66.3%	100.0%
宮崎県	17,673	46,688	64,361	27.5%	72.5%	100.0%
鹿児島県	32,989	77,723	110,712	29.8%	70.2%	100.0%
沖縄県	32,396	61,080	93,476	34.7%	65.3%	100.0%
全国	2,989,459	5,943,516	8,932,975	33.5%	66.5%	100.0%

(参考)

	25%~30%	30%~40%	40%~50%	50%~55%
家賃額が特別基準額以下の住宅の割合別の都道府県数	12	26	7	2

- ① 公営住宅の入居収入基準
収入分位50%を上限として、政令で規定する 基準(収入分位25%)を参酌し、条例で設定
※ 平成7年までは、第1種公営住宅は33%、第2種 公営住宅は16%となっていた。
- ② 公営住宅管理戸数:217.1万戸(平成22年度)
- ③ 公営住宅の応募倍率:8.9倍(全国)、29.8倍 (東京都)(平成22年度)
※ ②及び③の出典は、国土交通省調べ
- ④ 公営住宅(*)に入居する生活保護受給世帯数:24.8万世帯 (平成23年7月)
* 改良住宅、雇用促進住宅を含む。 資料:被保護者全国一斉調査

家賃関数の推定に関する作業について

家賃関数に関する作業内容

- 平成20年住宅・土地統計調査の民営借家データを用いて、家賃月額を物件属性などの関数として家賃額を推定
- 以下の条件による家賃関数を出発点とし、説明変数や決定係数の向上などについて検討した。
 - ・被説明変数 1か月あたりの家賃・間代の額
 - ・関数型 対数線形回帰
 - ・説明変数 床面積、建築時期、建築構造、住宅設備、最寄り駅までの距離、世帯人数、地域ダミー（住宅扶助特別基準（上限額）の区分）

検討作業班における議論

- 家賃相場は物件属性により決定されるため、世帯人員は説明変数に含めない方がよい。一方、信用力の観点から家族構成の影響もあり得る。
- 建築時期が不詳のデータや家賃額の外れ値を除外した方が、より精緻な推定ができる。
- 地域ダミー変数は、沿線などの詳細な属性を入れないと決定係数は向上しない。一方、上限額である住宅扶助特別基準額内で、その地域における住宅を選択することを許容していることからすると、決定係数が0.5程度で、半分程度説明できていればよい。いずれにしろ重要なのは、家賃額を左右する説明変数を踏まえて、どの程度の住宅・居住水準を保障すべきかである。
- 家賃関数の説明力の向上については引き続き検討すべきであるが、決定係数を考慮すると理論値としてそのまま活用するには限界がある。生活扶助基準の検証のように相対関係を見たり、生活保護受給世帯の居住実態調査との結果と合わせたりして活用してはどうか。

議論を踏まえた作業

- 説明変数間の相関関係を確認したところ、世帯人数と床面積との間には、やや正の相関がみられた。
- 世帯類型（ひとり親、高齢世帯）を説明変数に入れた場合、変数の係数が負となり、その世帯の所得などが影響している可能性がある。
- 建築時期のダミー変数を詳細な区分とすると、平成19年と平成20年の係数に逆転がみられた。新築物件は家賃額のばらつきが見られることが影響していることも考えられるため、ダミー変数の平成18年以降を統合し、係数の逆転を解消させた。
- 不詳データを除外すること、都道府県別に家賃額の平均値 ± 2 ×標準偏差離れたデータを除外すること、家賃額50円未満のデータを除外することにより、0.5 から0.6に決定係数が向上した。
- 地域ダミー変数について、東京都のみ住宅扶助特別基準（上限額）の地域区分（1・2級地、3級地）より詳細な区分（市区町村別など）として推定したが、決定係数はあまり向上しなかった。
- 被説明変数を単位面積当たりの月額家賃（円/㎡）にした場合は、決定係数は0.7となった。

今後の作業（案）

- 家賃関数を用いた世帯人員別の住宅扶助特別基準（上限額）（単身世帯を1とした割合）の検証
- 生活保護受給世帯に関する居住実態調査のデータを用いた家賃関数の推定及び一般世帯と生活保護世帯との家賃額の違いの検証

生活保護受給世帯の居住実態に関する調査の集計結果 (速報暫定版)

- ※1 今回の集計対象は、110自治体のうち100自治体となっている。
- ※2 一部データについて、自治体に確認中であり、暫定的な数値となっている。

生活保護受給世帯の居住実態に関する調査について

- 住宅扶助基準を検証するための基礎資料を得ることを目的として、生活保護受給世帯の詳細な居住実態に関する調査を実施したものの。

調査時期	平成26年 8 月
調査対象	調査月において、訪問計画に基づく家庭訪問の対象となっている生活保護受給世帯を対象として、訪問頻度ごとにグループ化し、層化無作為抽出する方法により対象を決定（抽出率は全体で概ね 1 / 12）
調査項目	<p>(1) 住宅等に関する事項 居住室の室数、住宅の所有関係、腐朽・破損等の有無、敷地に面している道路の幅、最寄りの駅までの距離等</p> <p>(2) 住宅に関する事項 家賃又は間代の額、敷金等及び契約更新料の額、建築時期、床面積、設備に関する事項（台所の形態、水洗トイレの有無、浴室の有無、洗面所の有無、高齢者等の設備）等</p> <p>(3) 過去5年間の家賃額変動の有無、変動有の場合、その額</p> <p>(4) 近隣同種の住宅の家賃と比較して、明らかに高額な家賃が設定されている疑義があるか否か、疑義がある場合、特別な理由があるか否か</p> <p>(5) 世帯に関する事項 世帯構成、要介護度、障害者福祉サービス利用の有無、車いすを利用している世帯員の有無、就労収入月額、最低生活費、保護開始時期等</p> <p>(6) 住宅の提供以外のサービス提供の有無、有の場合のサービスの内容・利用料</p>
調査方法	ケースワーカーが、賃貸契約書の記載内容及び家庭訪問時の目視等により確認

1. 調査世帯数(住宅扶助(家賃・間代)の認定の有無別)

【表1-1】 都道府県別調査世帯数(政令指定都市・中核市を除く)

都道府県	住宅扶助(家賃・間代)の認定の有無(調査世帯数)								住宅扶助(家賃・間代)の認定の有無(割合)							
	有	無					不詳	合計	有	無					不詳	合計
		借家・借間	持ち家	入院	入所	その他				借家・借間	持ち家	入院	入所	その他		
北海道	3,429	76	320	124	164	25	-	4,138	83%	2%	8%	3%	4%	1%	-	100%
青森県	1,555	34	309	42	198	15	-	2,153	72%	2%	14%	2%	9%	1%	-	100%
岩手県	572	13	126	25	51	6	-	793	72%	2%	16%	3%	6%	1%	-	100%
宮城県	306	48	110	10	17	7	-	498	61%	10%	22%	2%	3%	1%	-	100%
秋田県	261	11	175	4	5	9	-	465	56%	2%	38%	1%	1%	2%	-	100%
山形県	286	10	58	6	13	1	-	374	76%	3%	16%	2%	3%	0%	-	100%
福島県	428	8	87	5	32	9	-	569	75%	1%	15%	1%	6%	2%	-	100%
栃木県	544	16	71	7	6	2	-	646	84%	2%	11%	1%	1%	0%	-	100%
群馬県	714	20	59	6	15	8	-	822	87%	2%	7%	1%	2%	1%	-	100%
埼玉県	3,266	60	155	123	129	22	-	3,755	87%	2%	4%	3%	3%	1%	-	100%
千葉県	2,534	52	183	82	99	13	-	2,963	86%	2%	6%	3%	3%	0%	-	100%
東京都	9,912	84	173	257	384	37	-	10,847	91%	1%	2%	2%	4%	0%	-	100%
神奈川県	1,500	17	32	69	102	14	-	1,734	87%	1%	2%	4%	6%	1%	-	100%
新潟県	373	9	74	5	57	2	-	520	72%	2%	14%	1%	11%	0%	-	100%
石川県	153	3	26	6	70	1	-	259	59%	1%	10%	2%	27%	0%	-	100%
福井県	111	4	15	4	11	3	-	148	75%	3%	10%	3%	7%	2%	-	100%
山梨県	324	3	37	3	2	2	-	371	87%	1%	10%	1%	1%	1%	-	100%
岐阜県	287	8	29	46	55	4	-	429	67%	2%	7%	11%	13%	1%	-	100%
愛知県	1,155	17	50	29	40	4	-	1,295	89%	1%	4%	2%	3%	0%	-	100%
三重県	755	13	114	60	68	8	-	1,018	74%	1%	11%	6%	7%	1%	-	100%
滋賀県	503	6	35	21	47	6	-	618	81%	1%	6%	3%	8%	1%	-	100%
京都府	582	17	76	20	34	4	-	733	79%	2%	10%	3%	5%	1%	-	100%
大阪府	4,344	56	140	188	164	24	-	4,916	88%	1%	3%	4%	3%	0%	-	100%
兵庫県	2,371	31	110	96	64	11	-	2,683	88%	1%	4%	4%	2%	0%	-	100%
奈良県	658	11	73	14	45	11	-	812	81%	1%	9%	2%	6%	1%	-	100%
和歌山県	256	12	52	13	36	5	-	374	68%	3%	14%	3%	10%	1%	-	100%
鳥取県	248	8	59	4	7	2	1	329	75%	2%	18%	1%	2%	1%	0%	100%
島根県	271	6	75	10	16	2	-	380	71%	2%	20%	3%	4%	1%	-	100%
岡山県	221	2	62	14	53	8	-	360	61%	1%	17%	4%	15%	2%	-	100%
山口県	561	10	75	25	18	2	-	691	81%	1%	11%	4%	3%	0%	-	100%
徳島県	537	10	118	5	2	4	-	676	79%	1%	17%	1%	0%	1%	-	100%
香川県	183	8	29	5	20	4	-	249	73%	3%	12%	2%	8%	2%	-	100%
愛媛県	457	11	102	17	19	6	-	612	75%	2%	17%	3%	3%	1%	-	100%
佐賀県	362	6	68	31	20	2	-	489	74%	1%	14%	6%	4%	0%	-	100%
長崎県	635	29	140	53	25	5	-	887	72%	3%	16%	6%	3%	1%	-	100%
熊本県	382	11	117	46	87	5	-	648	59%	2%	18%	7%	13%	1%	-	100%
大分県	436	15	87	55	57	8	-	658	66%	2%	13%	8%	9%	1%	-	100%
宮崎県	414	5	130	48	30	7	-	634	65%	1%	21%	8%	5%	1%	-	100%
鹿児島県	635	35	215	69	45	9	-	1,008	63%	3%	21%	7%	4%	1%	-	100%
沖縄県	1,928	61	188	117	69	20	-	2,383	81%	3%	8%	5%	3%	1%	-	100%
合計	44,449	856	4,154	1,764	2,376	337	1	53,937	82%	2%	8%	3%	4%	1%	0%	100%
全国計※	85,403	1,301	5,385	3,165	3,759	536	1	99,550	86%	1%	5%	3%	4%	1%	0%	100%

※全国計には、政令指定都市・中核市を含む。

【表1-2】 政令指定都市別調査世帯数

政令指定都市	住宅扶助（家賃・間代）の認定の有無（調査世帯数）							住宅扶助（家賃・間代）の認定の有無（割合）						
	有	無					合計	有	無					合計
		借家・借間	持ち家	入院	入所	その他			借家・借間	持ち家	入院	入所	その他	
札幌市	3,926	19	30	144	80	14	4,213	93%	0%	1%	3%	2%	0%	100%
仙台市	767	9	21	15	14	5	831	92%	1%	3%	2%	2%	1%	100%
さいたま市	1,018	4	32	17	30	6	1,107	92%	0%	3%	2%	3%	1%	100%
千葉市	1,133	10	21	16	28	5	1,213	93%	1%	2%	1%	2%	0%	100%
横浜市	2,955	31	54	94	198	10	3,342	88%	1%	2%	3%	6%	0%	100%
川崎市	1,005	12	10	38	60	5	1,130	89%	1%	1%	3%	5%	0%	100%
相模原市	659	5	20	7	16	1	708	93%	1%	3%	1%	2%	0%	100%
新潟市	574	9	64	17	19	6	689	83%	1%	9%	2%	3%	1%	100%
静岡市	192	6	5	-	-	1	204	94%	3%	2%	-	-	0%	100%
浜松市	337	3	11	20	62	2	435	77%	1%	3%	5%	14%	0%	100%
名古屋市	2,673	15	35	558	437	9	3,727	72%	0%	1%	15%	12%	0%	100%
大阪市	5,994	39	76	14	5	11	6,139	98%	1%	1%	0%	0%	0%	100%
堺市	1,193	13	39	67	27	6	1,345	89%	1%	3%	5%	2%	0%	100%
神戸市	1,724	9	42	6	10	3	1,794	96%	1%	2%	0%	1%	0%	100%
岡山市	543	10	30	2	1	-	586	93%	2%	5%	0%	0%	-	100%
広島市	1,297	18	21	15	10	6	1,367	95%	1%	2%	1%	1%	0%	100%
北九州市	654	11	34	4	2	4	709	92%	2%	5%	1%	0%	1%	100%
福岡市	2,411	18	22	36	22	7	2,516	96%	1%	1%	1%	1%	0%	100%
熊本市	794	5	37	-	2	6	844	94%	1%	4%	-	0%	1%	100%
合計	29,849	246	604	1,070	1,023	107	32,899	91%	1%	2%	3%	3%	0%	100%

【表1-3】 中核市別調査世帯数

中核市	住宅扶助（家賃・間代）の認定の有無（調査世帯数）							住宅扶助（家賃・間代）の認定の有無（割合）						
	有	無					合計	有	無					合計
		借家・借間	持ち家	入院	入所	その他			借家・借間	持ち家	入院	入所	その他	
函館市	652	2	51	31	32	3	771	85%	0%	7%	4%	4%	0%	100%
旭川市	533	6	22	7	14	1	583	91%	1%	4%	1%	2%	0%	100%
青森市	421	19	57	1	2	29	529	80%	4%	11%	0%	0%	5%	100%
秋田市	246	5	27	-	-	1	279	88%	2%	10%	-	-	0%	100%
郡山市	203	3	17	36	8	1	268	76%	1%	6%	13%	3%	0%	100%
いわき市	198	11	27	20	7	1	264	75%	4%	10%	8%	3%	0%	100%
川越市	203	-	8	13	13	1	238	85%	-	3%	5%	5%	0%	100%
船橋市	301	5	6	7	5	4	328	92%	2%	2%	2%	2%	1%	100%
横須賀市	225	1	8	2	4	-	240	94%	0%	3%	1%	2%	-	100%
富山市	74	2	6	-	-	-	82	90%	2%	7%	-	-	-	100%
金沢市	97	-	6	-	-	-	103	94%	-	6%	-	-	-	100%
長野市	137	2	10	-	95	-	244	56%	1%	4%	-	39%	-	100%
岐阜市	355	7	7	10	9	1	389	91%	2%	2%	3%	2%	0%	100%
豊橋市	67	1	1	-	4	-	73	92%	1%	1%	-	5%	-	100%
岡崎市	55	1	2	4	-	1	63	87%	2%	3%	6%	-	2%	100%
豊田市	113	6	4	-	-	1	124	91%	5%	3%	-	-	1%	100%
高槻市	293	6	8	10	13	3	333	88%	2%	2%	3%	4%	1%	100%
東大阪市	946	8	32	14	15	6	1,021	93%	1%	3%	1%	1%	1%	100%
姫路市	370	6	25	3	18	1	423	87%	1%	6%	1%	4%	0%	100%
奈良市	323	3	18	9	-	4	357	90%	1%	5%	3%	-	1%	100%
和歌山市	465	14	31	5	5	4	524	89%	3%	6%	1%	1%	1%	100%
倉敷市	273	4	24	1	1	2	305	90%	1%	8%	0%	0%	1%	100%
福山市	245	1	7	6	9	-	268	91%	0%	3%	2%	3%	-	100%
下関市	214	4	15	32	27	2	294	73%	1%	5%	11%	9%	1%	100%
高松市	275	11	20	8	11	3	328	84%	3%	6%	2%	3%	1%	100%
松山市	669	8	28	19	16	7	747	90%	1%	4%	3%	2%	1%	100%
高知市	565	8	14	12	7	2	608	93%	1%	2%	2%	1%	0%	100%
長崎市	586	28	38	13	11	3	679	86%	4%	6%	2%	2%	0%	100%
大分市	804	9	37	20	7	6	883	91%	1%	4%	2%	1%	1%	100%
宮崎市	457	10	17	12	13	1	510	90%	2%	3%	2%	3%	0%	100%
鹿児島市	740	8	54	36	14	4	856	86%	1%	6%	4%	2%	0%	100%
合計	11,105	199	627	331	360	92	12,714	87%	2%	5%	3%	3%	1%	100%

2. 住居の所有関係等の状況

【表2-1】都道府県別(政令指定都市・中核市を除く)の状況

※住宅扶助(家賃・間代)の認定が、「有」または「無(借家・借間)」の場合に回答

都道府県	住居の所有関係等 (調査世帯数)												住居の所有関係等 (割合)													
	民間借家	公営借家	UR・公社の賃貸	給与住宅	借間	無料低額宿泊所	簡易宿所等	その他の宿泊所	社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)	社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	その他(会社や学校の寄宿舍等)	不詳	合計	民間借家	公営借家	UR・公社の賃貸	給与住宅	借間	無料低額宿泊所	簡易宿所等	その他の宿泊所	社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)	社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	その他(会社や学校の寄宿舍等)	不詳	合計
北海道	1,629	1,309	7	1	191	-	1	1	244	79	43	-	3,505	46%	37%	0%	0%	5%	-	0%	0%	7%	2%	1%	-	100%
青森県	724	226	4	-	204	1	-	-	383	38	9	-	1,589	46%	14%	0%	-	13%	0%	-	-	24%	2%	1%	-	100%
岩手県	322	133	1	-	86	-	-	-	31	9	3	-	585	55%	23%	0%	-	15%	-	-	-	5%	2%	1%	-	100%
宮城県	180	102	2	-	23	-	-	-	12	6	29	-	354	51%	29%	1%	-	6%	-	-	-	3%	2%	8%	-	100%
秋田県	162	69	1	-	23	-	-	-	15	1	1	-	272	60%	25%	0%	-	8%	-	-	-	6%	0%	0%	-	100%
山形県	163	37	2	-	67	-	-	3	19	2	3	-	296	55%	13%	1%	-	23%	-	-	1%	6%	1%	1%	-	100%
福島県	216	127	-	-	67	-	-	-	16	8	2	-	436	50%	29%	-	-	15%	-	-	-	4%	2%	0%	-	100%
栃木県	377	87	3	-	33	-	-	-	29	26	5	-	560	67%	16%	1%	-	6%	-	-	-	5%	5%	1%	-	100%
群馬県	513	151	4	2	8	-	1	-	35	16	4	-	734	70%	21%	1%	0%	1%	-	0%	-	5%	2%	1%	-	100%
埼玉県	2,279	214	166	1	341	142	-	2	98	53	30	-	3,326	69%	6%	5%	0%	10%	4%	-	0%	3%	2%	1%	-	100%
千葉県	1,678	207	119	2	343	82	-	4	81	52	18	-	2,586	65%	8%	5%	0%	13%	3%	-	0%	3%	2%	1%	-	100%
東京都	6,630	1,735	266	8	622	159	218	12	220	90	35	1	9,996	66%	17%	3%	0%	6%	3%	2%	0%	2%	1%	0%	0%	100%
神奈川県	1,117	153	25	1	84	47	-	10	59	18	3	-	1,517	74%	10%	2%	0%	6%	3%	-	1%	4%	1%	0%	-	100%
新潟県	258	90	-	-	17	1	-	-	10	4	2	-	382	68%	24%	-	-	4%	0%	-	-	3%	1%	1%	-	100%
石川県	52	33	1	-	55	-	-	-	15	-	-	-	156	33%	21%	1%	-	35%	-	-	-	10%	-	-	-	100%
福井県	70	34	-	-	6	-	-	-	5	-	-	-	115	61%	30%	-	-	5%	-	-	-	4%	-	-	-	100%
山梨県	216	93	1	-	12	-	-	-	1	3	1	-	327	66%	28%	0%	-	4%	-	-	-	0%	1%	0%	-	100%
岐阜県	172	56	4	1	29	4	-	-	25	2	2	-	295	58%	19%	1%	0%	10%	1%	-	-	8%	1%	1%	-	100%
愛知県	833	160	51	3	56	21	-	1	31	14	2	-	1,172	71%	14%	4%	0%	5%	2%	-	0%	3%	1%	0%	-	100%
三重県	522	150	9	1	43	2	-	-	32	5	4	-	768	68%	20%	1%	0%	6%	0%	-	-	4%	1%	1%	-	100%
滋賀県	297	122	15	-	59	1	1	-	11	1	2	-	509	58%	24%	3%	-	12%	0%	0%	-	2%	0%	0%	-	100%
京都府	321	166	28	-	62	-	-	-	16	4	2	-	599	54%	28%	5%	-	10%	-	-	-	3%	1%	0%	-	100%
大阪府	3,051	736	159	3	70	-	-	1	237	128	15	-	4,400	69%	17%	4%	0%	2%	-	0%	-	5%	3%	0%	-	100%
兵庫県	1,568	678	41	1	9	26	-	-	43	23	13	-	2,402	65%	28%	2%	0%	0%	1%	-	-	2%	1%	1%	-	100%
奈良県	417	207	13	-	6	-	-	-	17	2	7	-	669	62%	31%	2%	-	1%	-	-	-	3%	0%	1%	-	100%
和歌山県	164	79	1	1	10	-	-	-	5	1	7	-	268	61%	29%	0%	0%	4%	-	-	-	2%	0%	3%	-	100%
鳥取県	147	75	3	-	17	-	-	-	10	3	-	1	256	57%	29%	1%	-	7%	-	-	-	4%	1%	-	0%	100%
島根県	159	83	-	1	13	-	-	-	17	2	2	-	277	57%	30%	-	0%	5%	-	-	-	6%	1%	1%	-	100%
岡山県	86	60	8	-	11	-	-	-	58	-	-	-	223	39%	27%	4%	-	5%	-	-	-	26%	-	-	-	100%
山口県	327	206	-	-	17	1	-	-	18	2	-	-	571	57%	36%	-	-	3%	0%	-	-	3%	0%	-	-	100%
徳島県	326	197	1	-	8	-	-	-	11	1	3	-	547	60%	36%	0%	-	1%	-	-	-	2%	0%	1%	-	100%
香川県	116	62	-	1	7	-	-	-	4	-	1	-	191	61%	32%	-	1%	4%	-	-	-	2%	-	1%	-	100%
愛媛県	317	134	-	-	4	-	-	-	10	3	-	-	468	68%	29%	-	-	1%	-	-	-	2%	1%	-	-	100%
佐賀県	222	115	1	-	8	-	-	-	20	2	-	-	368	60%	31%	0%	-	2%	-	-	-	5%	1%	-	-	100%
長崎県	426	145	-	-	24	-	-	-	52	7	10	-	664	64%	22%	-	-	4%	-	-	-	8%	1%	2%	-	100%
熊本県	210	126	1	-	8	1	-	-	45	2	-	-	393	53%	32%	0%	-	2%	0%	-	-	11%	1%	-	-	100%
大分県	276	84	1	-	29	-	-	-	56	3	2	-	451	61%	19%	0%	-	6%	-	-	-	12%	1%	0%	-	100%
宮崎県	246	110	-	-	1	-	-	-	52	6	4	-	419	59%	26%	-	-	0%	-	-	-	12%	1%	1%	-	100%
鹿児島県	296	246	-	1	10	-	-	-	110	4	3	-	670	44%	37%	-	0%	1%	-	-	-	16%	1%	0%	-	100%
沖縄県	1,280	248	10	-	137	-	4	2	227	63	18	-	1,989	64%	12%	1%	-	7%	-	0%	0%	11%	3%	1%	-	100%
合計	28,365	9,045	948	28	2,820	488	225	36	2,380	683	285	2	45,305	63%	20%	2%	0%	6%	1%	0%	0%	5%	2%	1%	0%	100%
全国計※	56,094	15,962	1,711	56	4,809	912	689	106	4,317	1,621	425	2	86,704	65%	18%	2%	0%	6%	1%	1%	0%	5%	2%	0%	0%	100%

※全国計には、政令指定都市・中核市を含む。

【表2-2】政令指定都市の状況

※住宅扶助(家賃・間代)の認定が、「有」または「無(借家・借間)」の場合に回答

政令指定都市	住居の所有関係等(調査世帯数)											住居の所有関係等(割合)												
	民営借家	公営借家	UR・公社の賃貸	給与住宅	借間	無料低額宿泊所	簡易宿所等	その他の宿泊所	社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)	社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	その他(会社や学校の寄宿舎等)	合計	民営借家	公営借家	UR・公社の賃貸	給与住宅	借間	無料低額宿泊所	簡易宿所等	その他の宿泊所	社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)	社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	その他(会社や学校の寄宿舎等)	合計
札幌市	2,404	362	33	3	731	-	-	3	185	220	4	3,945	61%	9%	1%	0%	19%	-	-	0%	5%	6%	0%	100%
仙台市	530	108	13	1	52	11	-	-	45	15	1	776	68%	14%	2%	0%	7%	1%	-	-	6%	2%	0%	100%
さいたま市	625	93	16	1	148	43	-	9	23	61	3	1,022	61%	9%	2%	0%	14%	4%	-	1%	2%	6%	0%	100%
千葉市	586	130	116	5	30	98	-	14	72	89	3	1,143	51%	11%	10%	0%	3%	9%	-	1%	6%	8%	0%	100%
横浜市	1,510	512	54	2	6	106	421	7	339	20	9	2,986	51%	17%	2%	0%	0%	4%	14%	0%	11%	1%	0%	100%
川崎市	733	116	6	3	44	33	25	-	35	16	6	1,017	72%	11%	1%	0%	4%	3%	2%	-	3%	2%	1%	100%
相模原市	377	48	7	-	145	23	1	2	41	16	4	664	57%	7%	1%	-	22%	3%	0%	0%	6%	2%	1%	100%
新潟市	359	120	-	1	82	-	-	-	7	12	2	583	62%	21%	-	0%	14%	-	-	-	1%	2%	0%	100%
静岡市	157	25	2	-	3	-	-	-	7	3	1	198	79%	13%	1%	-	2%	-	-	-	4%	2%	1%	100%
浜松市	265	40	3	-	11	4	-	-	17	-	-	340	78%	12%	1%	-	3%	1%	-	-	5%	-	-	100%
名古屋市	1,683	560	42	-	9	70	1	14	200	107	2	2,688	63%	21%	2%	-	0%	3%	0%	1%	7%	4%	0%	100%
大阪市	4,684	894	87	4	22	3	6	-	219	92	22	6,033	78%	15%	1%	0%	0%	0%	-	-	4%	2%	0%	100%
堺市	679	354	87	-	7	-	-	1	38	35	5	1,206	56%	29%	7%	-	1%	-	-	0%	3%	3%	0%	100%
神戸市	868	764	56	1	8	-	8	8	7	9	4	1,733	50%	44%	3%	0%	0%	0%	-	0%	0%	1%	0%	100%
岡山市	447	89	1	-	1	-	-	-	13	2	-	553	81%	16%	0%	-	0%	-	-	-	2%	0%	-	100%
広島市	1,136	135	8	-	7	-	-	1	26	-	2	1,315	86%	10%	1%	-	1%	-	-	0%	2%	-	0%	100%
北九州市	385	209	15	-	6	-	-	-	40	2	8	665	58%	31%	2%	-	1%	-	-	-	6%	0%	1%	100%
福岡市	1,534	431	91	3	189	3	-	-	132	36	10	2,429	63%	18%	4%	0%	8%	0%	-	-	5%	1%	0%	100%
熊本市	546	188	3	-	12	-	-	-	38	8	4	799	68%	24%	0%	-	2%	-	-	-	5%	1%	1%	100%
合計	19,508	5,178	640	24	1,513	394	462	59	1,484	743	90	30,095	65%	17%	2%	0%	5%	1%	2%	0%	5%	2%	0%	100%

【表2-3】 中核市の状況

※住宅扶助(家賃・間代)の認定が、「有」または「無(借家・借間)」の場合に回答

中核市	住居の所有関係等 (調査世帯数)											住居の所有関係等 (割合)												
	民営借家	公営借家	UR・公社の賃貸	給与住宅	借間	無料低額宿泊所	簡易宿所等	その他の宿泊所	社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)	社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	その他(会社や学校の寄宿舎等)	合計	民営借家	公営借家	UR・公社の賃貸	給与住宅	借間	無料低額宿泊所	簡易宿所等	その他の宿泊所	社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)	社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	その他(会社や学校の寄宿舎等)	合計
函館市	456	95	6	1	26	-	1	1	36	32	-	654	70%	15%	1%	0%	4%	-	0%	0%	6%	5%	-	100%
旭川市	392	66	1	-	29	-	-	-	27	22	2	539	73%	12%	0%	-	5%	-	-	-	5%	4%	0%	100%
青森市	107	29	1	-	241	-	-	-	49	6	7	440	24%	7%	0%	-	55%	-	-	-	11%	1%	2%	100%
秋田市	195	27	1	-	23	-	-	-	2	1	2	251	78%	11%	0%	-	9%	-	-	-	1%	0%	1%	100%
郡山市	149	45	-	1	5	-	-	-	3	3	-	206	72%	22%	-	0%	2%	-	-	-	1%	1%	-	100%
いわき市	127	60	1	-	8	-	-	-	9	1	3	209	61%	29%	0%	-	4%	-	-	-	4%	0%	1%	100%
川崎市	174	17	-	-	2	3	-	-	5	2	-	203	86%	8%	-	-	1%	1%	-	-	2%	1%	-	100%
船橋市	239	11	27	-	3	21	-	-	1	1	3	306	78%	4%	9%	-	1%	7%	-	-	0%	0%	1%	100%
横須賀市	138	66	2	-	1	-	-	-	10	7	2	226	61%	29%	1%	-	0%	-	-	-	4%	3%	1%	100%
富山市	30	20	3	-	21	-	-	-	1	1	-	76	39%	26%	4%	-	28%	-	-	-	1%	1%	-	100%
金沢市	74	20	-	-	2	-	-	-	1	-	-	97	76%	21%	-	-	2%	-	-	-	1%	-	-	100%
長野市	99	33	-	-	4	-	-	-	1	-	2	139	71%	24%	-	-	3%	-	-	-	1%	-	1%	100%
岐阜市	305	31	-	-	6	2	-	-	9	6	3	362	84%	9%	-	-	2%	1%	-	-	2%	2%	1%	100%
豊橋市	52	12	-	-	2	2	-	-	-	-	-	68	76%	18%	-	-	3%	-	-	-	-	-	-	100%
岡崎市	50	3	-	-	-	1	-	-	1	-	1	56	89%	5%	-	-	-	2%	-	-	2%	-	2%	100%
豊田市	93	24	2	-	-	-	-	-	-	-	-	119	78%	20%	2%	-	-	-	-	-	-	-	-	100%
高槻市	209	64	16	1	2	-	-	1	4	2	-	299	70%	21%	5%	0%	1%	-	-	0%	1%	1%	-	100%
東大阪市	778	110	2	-	2	-	-	-	25	34	3	954	82%	12%	0%	-	0%	-	-	-	3%	4%	0%	100%
姫路市	303	66	1	-	1	-	-	-	1	3	1	376	81%	18%	0%	-	0%	-	-	-	0%	1%	0%	100%
奈良市	230	58	30	-	1	-	-	-	7	-	-	326	71%	18%	9%	-	0%	-	-	-	2%	-	-	100%
和歌山市	348	72	6	1	15	-	-	-	13	21	3	479	73%	15%	1%	0%	3%	-	-	-	3%	4%	1%	100%
倉敷市	196	45	1	-	2	1	-	-	21	11	-	277	71%	16%	0%	-	1%	0%	-	-	8%	4%	-	100%
福山市	188	29	5	-	6	-	-	-	12	6	-	246	76%	12%	2%	-	2%	-	-	-	5%	2%	-	100%
下関市	108	98	2	-	2	-	-	-	6	-	2	218	50%	45%	1%	-	1%	-	-	-	3%	-	1%	100%
高松市	174	80	-	-	16	-	-	-	16	-	-	286	61%	28%	-	-	6%	-	-	-	6%	-	-	100%
松山市	601	38	-	-	2	-	-	-	27	9	-	677	89%	6%	-	-	0%	-	-	-	4%	1%	-	100%
高知市	436	86	-	-	5	-	-	-	37	8	1	573	76%	15%	-	-	1%	-	-	-	6%	1%	0%	100%
長崎市	467	89	1	-	4	-	1	8	31	8	5	614	76%	14%	0%	-	1%	-	0%	1%	5%	1%	1%	100%
大分市	612	149	12	-	11	-	-	-	23	2	4	813	75%	18%	1%	-	1%	-	-	-	3%	0%	0%	100%
宮崎市	309	88	2	-	21	-	-	-	38	3	6	467	66%	19%	0%	-	4%	-	-	-	8%	1%	1%	100%
鹿児島市	582	108	1	-	13	-	-	1	37	6	-	748	78%	14%	0%	-	2%	-	-	0%	5%	1%	-	100%
合計	8,221	1,739	123	4	476	30	2	11	453	195	50	11,304	73%	15%	1%	0%	4%	0%	0%	0%	4%	2%	0%	100%

3. 社会福祉各法に位置付けのない施設、位置付けのある施設に居住する世帯数

【表3-1】社会福祉各法に位置付けのない施設の種類の世帯数

※住宅の所有関係等で「社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)」とした場合に回答

施設の種類	調査世帯数
サービス付き高齢者向け住宅	898
高齢者を対象とした施設（サ高住除く）	333
ホームレスを対象とした施設	206
アルコール依存症を対象とした施設	41
薬物依存症者を対象とした施設	13
その他	130
合計	1,621

【表3-2】社会福祉各法に位置付けのある施設の種類の世帯数

※住宅の所有関係等で「社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)」とした場合に回答

施設の種類	調査世帯数
有料老人ホーム	1,636
軽費老人ホーム	125
認知症高齢者グループホーム	1,505
障害者グループホーム	919
その他	131
不詳	1
合計	4,317

4. 現在の住居への入居と福祉事務所との関係

【表4】現在の住居への入居と福祉事務所との関係

※住宅扶助(家賃・間代)の認定が、「有」または「無(借家・借間)」の場合に回答

現在の住居への入居と当該福祉事務所との関係	調査世帯数	割合
保護開始前から当該福祉事務所の管内に居住	65,966	
保護開始前から継続して現在の住居に入居している	41,747	48%
当該福祉事務所管内に居住していた者が、立ち退きや被災等のため、住居を失い、保護開始時に現在の住居に入居した	2,504	3%
当該福祉事務所で保護開始後、現在の住居に入居した	21,715	25%
保護開始前は他の福祉事務所の管内に居住	5,088	
公営住宅への入居が決定したため、他の福祉事務所から移管され、保護開始した	957	1%
当該福祉事務所から、他の福祉事務所管内にある施設や病院、宿泊所等に入所(入院)させ保護開始し、退所(退院)後、帰来先がないため、当該福祉事務所の管内で現在の住居に入居した	877	1%
その他の理由により、他の福祉事務所から移管され保護開始した	3,254	4%
保護開始前は、居住地がないか、又は明らかでなかった	3,346	
居住地がないか、又は明らかでない要保護者を、現所在地保護し、現在の住居に入居した	2,831	3%
居住地がないか、又は明らかでない要保護者を救急搬送等による入院で保護開始し、退院時に当該病院の所在地である当該福祉事務所の管内で現在の住居に入居した	515	1%
その他	695	1%
不詳	11,609	13%
合計	86,704	100%

※ 世帯を保護している実施機関を「当該福祉事務所」という。

5. 現在の住居に転居した時の状況

【表5】現在の住居に転居した時の状況

※前のページの表4で灰色とした項目に該当有の場合に回答

現在の住居に転居した時の状況	世帯数	割合
土地収用法、都市計画法等の定めるところにより立退きを強制され、転居	584	2%
家主が相当の理由をもって立退きを要求し、又は借家契約の更新の拒絶若しくは解約の申入れ	5,119	16%
退職等により社宅等から転居	477	2%
離婚（事実婚の解消を含む。）又はDVにより新たに住居を必要としたため転居	943	3%
火災等の災害により現住居が消滅し、又は居住にたえない状態になったため転居	324	1%
老朽又は破損により居住にたえない状態になったため転居	1,713	5%
帰住する住居がない入院患者が、実施機関の指導に基づき退院する際に転居	1,686	5%
帰住する住居がない社会福祉施設等の入所者が、法令又は管理者の指示により退所する際に転居	769	2%
無料低額宿泊所（社会福祉法第2条第3項第8号に規定する無料低額宿泊事業を行う施設をいう。以下同じ。）、ホームレス緊急一時宿泊所等の一時的な宿泊施設を利用していた者が転居	1,470	5%
住宅が確保できないため、親戚、知人宅等に一時的に寄宿していた者が転居	1,210	4%
ホームレスであった者が居宅生活をするために転居（無低、一時的な宿泊施設を利用していた場合を除く）	1,732	5%
実施機関の指導に基づき、現在支払われている家賃又は間代よりも低額な住宅に転居	6,193	20%
世帯人員からみて著しく狭隘であったため転居	539	2%
病気療養上著しく環境条件が悪いと認められた場合又は身体障害者がいる場合であって設備構造が居住に適さないと認められたため転居	2,579	8%
以前の居住地が就労の場所から遠距離にあり、通勤が著しく困難であって、当該就労の場所の付近に転居することが、世帯の収入の増加、当該就労者の健康の維持等世帯の自立助長に特に効果的に役立つと認められたため転居	148	0%
高齢者、身体障害者等が扶養義務者の日常的介護を受けるため、扶養義務者の住居の近隣に転居または、双方が被保護者であって、扶養義務者が日常的介護のために高齢者、身体障害者等の住居の近隣に入居	378	1%
被保護者の状態等を考慮の上、適切な法定施設（グループホームや有料老人ホーム等、社会福祉各法に規定されている施設をいう。）に入居するために転居	2,140	7%
その他	3,687	12%
不詳	5	0%
合計	31,696	100%

6. 単身世帯の床面積・住宅設備・建築時期等の状況(民営借家)

【表6-1】 都道府県別(政令指定都市・中核市を除く)の状況

都道府県	床面積の平均(m ²)	割合(それぞれ不詳を除いた上で算出したもの)																			
		最低居住面積水準を満たしている	設備条件※を満している	最低居住面積水準及び設備条件を満たしている	設備					建築時期				高齢者や障害者等のための設備等							
					台所	トイレ		浴室		洗面所		昭和45年以前	昭和46年～昭和56年	昭和57年～平成2年	平成3年以降	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅がある	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	設備なし
有り(専用)	有り(専用)	有り(共用)	有り(専用)	有り(共用)	有り(専用)	有り(共用)	昭和45年以前	昭和46年～昭和56年	昭和57年～平成2年	平成3年以降	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅がある	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	設備なし					
北海道	33	70%	48%	34%	97%	96%	4%	83%	3%	52%	4%	17%	31%	35%	17%	5%	3%	3%	2%	3%	90%
青森県	33	64%	36%	20%	99%	96%	3%	78%	2%	39%	2%	12%	33%	35%	20%	3%	1%	1%	1%	1%	96%
岩手県	32	70%	45%	29%	100%	97%	4%	92%	1%	52%	9%	16%	29%	35%	21%	3%	1%	1%	2%	1%	92%
宮城県	35	70%	44%	33%	99%	95%	5%	94%	5%	50%	2%	15%	37%	27%	21%	2%	4%	4%	5%	4%	88%
秋田県	36	64%	36%	25%	99%	95%	5%	86%	3%	70%	2%	21%	29%	26%	24%	6%	6%	6%	5%	2%	88%
山形県	41	69%	74%	53%	99%	98%	2%	93%	3%	78%	3%	19%	27%	33%	21%	2%	2%	2%	4%	3%	92%
福島県	37	74%	40%	30%	99%	96%	4%	91%	1%	51%	2%	24%	36%	24%	16%	6%	1%	1%	2%	6%	86%
栃木県	36	79%	50%	40%	99%	97%	3%	94%	2%	56%	4%	17%	28%	27%	28%	4%	3%	3%	3%	5%	89%
群馬県	31	70%	70%	49%	100%	99%	1%	98%	0%	74%	2%	11%	29%	27%	33%	5%	4%	4%	5%	3%	91%
埼玉県	27	56%	74%	40%	99%	99%	1%	96%	1%	74%	2%	9%	24%	41%	26%	3%	3%	3%	3%	3%	92%
千葉県	29	60%	74%	46%	99%	98%	2%	96%	1%	76%	2%	9%	24%	39%	27%	4%	5%	5%	7%	5%	86%
東京都	21	25%	57%	17%	99%	95%	5%	80%	2%	59%	3%	13%	27%	38%	22%	4%	5%	5%	7%	5%	83%
神奈川県	28	57%	77%	43%	100%	99%	1%	97%	1%	78%	1%	10%	22%	38%	30%	4%	3%	3%	4%	3%	90%
新潟県	39	71%	61%	42%	98%	95%	5%	92%	6%	60%	10%	16%	32%	33%	19%	6%	6%	6%	4%	3%	88%
石川県	34	61%	74%	46%	100%	98%	2%	88%	0%	86%	2%	8%	25%	33%	33%	5%	2%	2%	2%	2%	95%
福井県	34	89%	71%	48%	96%	96%	4%	91%	4%	79%	4%	40%	17%	17%	27%	2%	0%	0%	2%	0%	96%
山梨県	29	55%	57%	33%	98%	96%	4%	92%	3%	58%	3%	15%	26%	27%	32%	6%	3%	3%	5%	8%	80%
岐阜県	30	66%	54%	32%	97%	93%	7%	88%	2%	58%	8%	33%	23%	19%	25%	4%	2%	2%	4%	5%	90%
愛知県	30	59%	66%	38%	99%	97%	2%	94%	2%	68%	4%	21%	25%	27%	27%	5%	4%	4%	5%	6%	84%
三重県	32	66%	69%	47%	99%	97%	3%	91%	3%	77%	4%	22%	24%	27%	27%	4%	3%	3%	4%	5%	84%
滋賀県	29	54%	84%	47%	98%	96%	4%	93%	3%	85%	2%	6%	25%	30%	39%	4%	3%	3%	5%	7%	81%
京都府	29	54%	78%	42%	100%	98%	2%	95%	1%	81%	2%	21%	28%	32%	19%	5%	4%	4%	4%	6%	84%
大阪府	26	49%	72%	35%	99%	97%	3%	88%	1%	74%	3%	20%	27%	26%	27%	7%	6%	6%	7%	7%	82%
兵庫県	27	49%	66%	35%	99%	96%	4%	82%	3%	68%	5%	21%	27%	27%	26%	8%	9%	9%	6%	5%	79%
奈良県	33	63%	78%	51%	100%	99%	1%	97%	0%	83%	0%	21%	34%	26%	19%	6%	2%	2%	5%	6%	85%
和歌山県	29	65%	59%	36%	99%	96%	4%	89%	1%	74%	4%	37%	27%	26%	11%	13%	6%	6%	4%	14%	73%
鳥取県	31	64%	71%	46%	99%	98%	2%	94%	2%	81%	2%	18%	30%	23%	30%	4%	5%	5%	2%	4%	86%
島根県	40	57%	64%	28%	99%	95%	5%	95%	4%	74%	5%	23%	32%	25%	21%	5%	8%	8%	2%	8%	83%
岡山県	31	69%	46%	31%	100%	94%	5%	91%	6%	71%	5%	21%	30%	29%	20%	5%	2%	2%	5%	3%	88%
山口県	31	62%	70%	44%	97%	94%	6%	91%	6%	71%	6%	17%	21%	34%	28%	5%	4%	4%	3%	6%	84%
徳島県	30	54%	69%	43%	100%	98%	2%	90%	2%	78%	4%	17%	30%	29%	23%	3%	5%	5%	2%	7%	87%
香川県	34	71%	61%	45%	97%	99%	1%	95%	0%	75%	0%	17%	31%	27%	24%	8%	4%	4%	5%	1%	83%
愛媛県	30	58%	49%	35%	99%	97%	3%	78%	0%	67%	2%	42%	34%	16%	8%	7%	5%	5%	2%	10%	80%
佐賀県	39	71%	52%	40%	99%	95%	4%	95%	2%	61%	1%	18%	23%	35%	23%	4%	17%	17%	8%	6%	75%
長崎県	36	64%	58%	31%	98%	96%	3%	96%	2%	78%	3%	28%	31%	23%	18%	8%	4%	4%	3%	4%	86%
熊本県	38	71%	52%	38%	100%	98%	1%	88%	1%	62%	3%	32%	25%	31%	13%	3%	6%	6%	4%	2%	86%
大分県	31	55%	51%	31%	98%	95%	4%	61%	7%	66%	2%	24%	31%	28%	17%	2%	2%	2%	1%	4%	92%
宮崎県	36	74%	76%	59%	99%	98%	2%	95%	1%	81%	3%	19%	32%	27%	22%	6%	10%	10%	5%	7%	80%
鹿児島県	34	61%	56%	32%	100%	99%	1%	96%	0%	68%	2%	24%	33%	24%	19%	12%	4%	4%	8%	7%	81%
沖縄県	25	46%	79%	40%	98%	95%	5%	93%	4%	79%	4%	16%	36%	25%	23%	6%	4%	4%	3%	4%	87%
合計	28	50%	63%	33%	99%	96%	3%	88%	2%	67%	3%	16%	28%	32%	24%	5%	5%	5%	5%	5%	85%
全国計※	26	46%	64%	31%	98%	96%	4%	88%	3%	67%	4%	14%	25%	36%	25%	5%	5%	7%	6%	6%	84%

※単身世帯・民営借家について集計したもの(各項目について、不詳を除いた上で集計)

※全国計には、政令指定都市・中核市を含む。

※設備条件は、専用の台所、水洗トイレ、浴室、洗面所のいずれの設備もある場合に満たしているとした。

【表6-2】政令指定都市の状況

政令指定都市	床面積の平均 (㎡)	割合(それぞれ不詳を除いた上で算出したもの)																				
		最低居住面積水準を満たしている	設備条件を満たしている	最低居住面積水準及び設備条件を満たしている	設備								建築時期				高齢者や障害者等のための設備等					
					トイレ			浴室		洗面所			昭和45年以前	昭和46年～昭和56年	昭和57年～平成2年	平成3年以降	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅がある	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	設備なし
					有り(専用)	有り(専用)	有り(共用)	有り(専用)	有り(共用)	有り(専用)	有り(共用)											
札幌市	27	59%	59%	36%	99%	98%	2%	95%	1%	59%	2%	4%	22%	48%	26%	3%	8%	8%	7%	5%	83%	
仙台市	25	44%	51%	25%	100%	100%	0%	99%	0%	47%	4%	3%	27%	41%	29%	1%	1%	2%	2%	1%	95%	
さいたま市	26	46%	82%	34%	99%	98%	2%	96%	2%	23%	3%	9%	23%	41%	27%	1%	2%	4%	2%	4%	91%	
千葉市	25	47%	75%	39%	95%	94%	6%	91%	6%	74%	9%	7%	18%	39%	35%	4%	2%	2%	1%	2%	93%	
横浜市	25	46%	58%	27%	99%	97%	3%	88%	2%	59%	2%	13%	22%	35%	31%	3%	3%	5%	6%	4%	87%	
川崎市	20	25%	53%	15%	94%	91%	9%	73%	7%	55%	7%	8%	20%	39%	33%	3%	1%	3%	3%	2%	94%	
相模原市	24	41%	87%	39%	100%	99%	1%	98%	1%	88%	1%	4%	12%	52%	32%	5%	7%	4%	5%	1%	88%	
新潟市	29	56%	57%	34%	98%	97%	3%	96%	2%	55%	5%	15%	30%	34%	22%	2%	2%	3%	2%	3%	93%	
静岡市	26	41%	72%	32%	100%	94%	5%	97%	2%	75%	1%	10%	33%	37%	20%	3%	6%	6%	3%	3%	90%	
浜松市	28	55%	73%	40%	99%	99%	1%	97%	1%	75%	2%	6%	16%	50%	29%	2%	7%	2%	2%	4%	87%	
名古屋市	22	28%	65%	21%	98%	96%	4%	86%	2%	67%	3%	13%	21%	38%	28%	3%	3%	6%	2%	3%	89%	
大阪市	19	23%	62%	16%	92%	87%	13%	63%	9%	63%	11%	16%	17%	41%	27%	7%	9%	21%	12%	17%	68%	
堺市	23	32%	67%	21%	100%	99%	1%	90%	1%	69%	1%	18%	25%	28%	29%	8%	9%	13%	9%	7%	75%	
神戸市	28	44%	62%	31%	95%	92%	7%	84%	3%	61%	6%	18%	22%	31%	29%	5%	7%	8%	9%	8%	81%	
岡山市	26	46%	68%	33%	98%	95%	4%	91%	4%	66%	6%	16%	24%	31%	29%	4%	6%	7%	11%	6%	83%	
広島市	26	44%	70%	32%	99%	99%	1%	96%	2%	69%	3%	8%	21%	43%	28%	4%	9%	7%	5%	5%	83%	
北九州市	27	54%	72%	42%	97%	96%	4%	91%	3%	71%	4%	24%	28%	31%	17%	10%	13%	12%	14%	12%	71%	
福岡市	23	35%	71%	28%	98%	97%	2%	97%	1%	70%	3%	6%	20%	45%	29%	3%	7%	11%	7%	7%	80%	
熊本市	28	45%	82%	39%	99%	99%	1%	98%	1%	82%	2%	13%	32%	41%	14%	5%	3%	6%	7%	6%	87%	
合計	24	38%	65%	27%	97%	94%	6%	87%	4%	65%	5%	11%	21%	40%	27%	4%	6%	10%	7%	8%	81%	

【表6-3】中核市の状況

中核市	床面積の平均 (㎡)	割合(それぞれ不詳を除いた上で算出したもの)																				
		最低居住面積水準を満たしている	設備条件を満たしている	最低居住面積水準及び設備条件を満たしている	設備								建築時期				高齢者や障害者等のための設備等					
					トイレ			浴室		洗面所			昭和45年以前	昭和46年～昭和56年	昭和57年～平成2年	平成3年以降	手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅がある	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	設備なし
					有り(専用)	有り(専用)	有り(共用)	有り(専用)	有り(共用)	有り(専用)	有り(共用)											
函館市	29	64%	52%	34%	98%	97%	3%	74%	3%	57%	4%	12%	31%	38%	19%	2%	2%	1%	1%	1%	96%	
旭川市	32	67%	63%	43%	96%	93%	2%	93%	4%	67%	2%	10%	33%	36%	21%	7%	3%	4%	4%	3%	93%	
青森市	42	61%	33%	22%	100%	99%	1%	83%	3%	36%	3%	3%	32%	24%	41%	3%	9%	5%	5%	3%	81%	
秋田市	28	52%	56%	31%	99%	97%	3%	99%	1%	58%	1%	10%	37%	33%	20%	2%	7%	4%	4%	4%	86%	
郡山市	33	66%	89%	59%	99%	98%	2%	97%	2%	88%	2%	4%	29%	53%	14%	2%	2%	4%	2%	2%	91%	
いわき市	33	66%	50%	32%	97%	96%	4%	92%	5%	52%	9%	29%	37%	18%	16%	17%	5%	4%	3%	9%	78%	
川越市	28	59%	86%	56%	98%	98%	2%	97%	2%	85%	3%	8%	25%	32%	35%	4%	5%	2%	2%	3%	90%	
船橋市	24	39%	70%	29%	99%	99%	1%	99%	1%	70%	2%	7%	19%	45%	29%	1%	2%	1%	4%	2%	94%	
横須賀市	27	47%	46%	26%	99%	96%	4%	86%	2%	47%	5%	24%	28%	28%	20%	4%	4%	7%	9%	4%	85%	
富山市	48	73%	67%	44%	100%	96%	4%	82%	0%	74%	0%	16%	16%	52%	16%	7%	18%	32%	29%	29%	54%	
金沢市	25	41%	63%	28%	95%	95%	5%	89%	2%	59%	8%	5%	16%	41%	38%	2%	2%	2%	2%	0%	93%	
長野市	30	59%	50%	38%	100%	98%	2%	93%	5%	48%	2%	8%	21%	31%	41%	3%	8%	6%	2%	2%	88%	
岐阜市	28	47%	61%	24%	99%	97%	3%	89%	2%	60%	10%	29%	24%	21%	26%	4%	4%	4%	6%	2%	83%	
豊橋市	29	55%	91%	55%	100%	100%	0%	89%	0%	89%	3%	6%	13%	31%	50%	0%	11%	6%	0%	0%	89%	
岡崎市	30	60%	84%	53%	100%	100%	0%	100%	0%	86%	0%	7%	20%	40%	33%	0%	0%	0%	3%	0%	97%	
豊田市	29	40%	78%	34%	100%	99%	1%	95%	3%	81%	0%	7%	20%	11%	63%	4%	3%	30%	18%	17%	51%	
高槻市	28	64%	64%	32%	100%	100%	0%	68%	0%	31%	0%	6%	30%	31%	23%	3%	3%	3%	1%	1%	88%	
東大阪市	24	40%	69%	27%	98%	92%	8%	82%	3%	74%	4%	19%	19%	29%	33%	8%	5%	10%	7%	10%	79%	
姫路市	27	46%	78%	40%	100%	98%	2%	94%	1%	81%	2%	16%	16%	33%	35%	3%	4%	10%	5%	6%	83%	
奈良市	25	42%	95%	40%	100%	98%	2%	96%	1%	96%	1%	2%	8%	52%	37%	4%	3%	4%	4%	2%	90%	
和歌山市	29	56%	59%	37%	99%	96%	4%	89%	2%	74%	3%	37%	28%	21%	14%	8%	4%	4%	5%	11%	80%	
倉敷市	29	60%	70%	39%	100%	99%	1%	98%	1%	75%	2%	10%	24%	30%	36%	3%	1%	3%	8%	5%	89%	
福山市	29	63%	66%	39%	100%	97%	3%	98%	2%	71%	5%	7%	15%	26%	31%	4%	15%	10%	7%	7%	71%	
下関市	32	56%	65%	32%	100%	99%	1%	96%	0%	80%	0%	28%	29%	22%	21%	1%	9%	5%	9%	8%	76%	
高松市	33	60%	65%	46%	100%	97%	3%	91%	1%	66%	3%	16%	29%	30%	26%	5%	6%	1%	1%	3%	89%	
松山市	27	51%	79%	38%	98%	98%	2%	93%	3%	83%	4%	8%	26%	40%	26%	5%	3%	3%	5%	6%	89%	
高知市	21	31%	75%	22%	99%	97%	3%	96%	1%	78%	3%	16%	24%	32%	28%	5%	1%	4%	3%	6%	88%	
長崎市	24	38%	69%	30%	99%	99%	1%	96%	0%	69%	3%	17%	28%	30%	25%	4%	2%	2%	2%	2%	90%	
大分市	29	48%	61%	30%	100%	95%	5%	93%	3%	64%	1%	10%	40%	32%	19%	1%	0%	3%	1%	3%	93%	
宮崎市	27	51%	81%	45%	98%	98%	2%	98%	1%	81%	3%	3%	35%	46%	17%	2%	7%	6%	9%	3%	87%	
鹿児島市	21	26%	78%	20%	100%	98%	2%	94%	2%	77%	4%	9%	25%	50%	16%	4%	1%	2%	2%	3%	93%	
合計	27	49%	69%	34%	99%	97%	3%	92%	2%	72%	3%	14%	26%	35%	26%	4%	4%	5%	4%	5%	87%	

※単身世帯・民営借家について集計したもの(各項目について、不詳を除いた上で集計)

7. 床面積の状況(世帯人数・世帯類型・住居の所有関係別)

【表7-1】 住宅の所有関係別・世帯人数別の床面積

住宅の所有関係	世帯人数	床面積の 平均値 (㎡)
民営借家	合計	30
民営借家	単身世帯	26
	2人世帯	38
	3人世帯	44
	4人世帯	45
	5人世帯	49
	6人世帯	54
公営借家	合計	45
公営借家	単身世帯	43
	2人世帯	47
	3人世帯	51
	4人世帯	51
	5人世帯	55
都市再生機構(旧公団)・公社などの賃貸住宅	合計	38
都市再生機構(旧公団)・公社などの賃貸住宅	単身世帯	36
	2人世帯	41
	3人世帯	45
給与住宅	合計	26
借間	合計	28
借間	単身世帯	25
	2人世帯	37
	3人世帯	41
無料低額宿泊所	合計	9
無料低額宿泊所	単身世帯	9
簡易宿所等	合計	6
簡易宿所等	単身世帯	6
その他の宿泊所	合計	16
社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)	合計	19
社会福祉各法に位置付けのある施設(無低除く)	単身世帯	19
社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	合計	16
社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	単身世帯	16
その他(会社や学校の寄宿舎等)	合計	58
その他(会社や学校の寄宿舎等)	単身世帯	56
合計	合計	32
合計	単身世帯	28
	2人世帯	41
	3人世帯	46
	4人世帯	47
	5人世帯	51
	6人世帯	53

【表7-2】 世帯類型別の床面積(民営借家)

世帯類型	世帯人数	床面積の 平均値 (㎡)
高齢者世帯	合計	28
高齢者世帯	単身世帯	27
	2人世帯	38
母子世帯	合計	42
母子世帯	2人世帯	39
	3人世帯	45
	4人世帯	45
	5人世帯	50
障害者世帯	合計	28
障害者世帯	単身世帯	26
	2人世帯	38
	3人世帯	44
傷病者世帯	合計	28
傷病者世帯	単身世帯	26
	2人世帯	38
	3人世帯	42
その他世帯	合計	30
その他世帯	単身世帯	25
	2人世帯	38
	3人世帯	44
	4人世帯	45
	5人世帯	49
合計	合計	30
合計	単身世帯	26
	2人世帯	38
	3人世帯	44
	4人世帯	45
	5人世帯	49
	6人世帯	54

※調査世帯数が100以上のものについて表示

【表7-3】 社会福祉各法に位置付けのある施設別の床面積

社会福祉各法に位置付けのある施設の 種類	世帯人数	床面積の 平均値 (㎡)
有料老人ホーム	合計	15
有料老人ホーム	単身世帯	15
	2人世帯	15
軽費老人ホーム	合計	16
軽費老人ホーム	単身世帯	16
認知症高齢者グループホーム	合計	23
認知症高齢者グループホーム	単身世帯	24
	2人世帯	14
障害者グループホーム	合計	20
障害者グループホーム	単身世帯	20
その他	合計	18
その他	単身世帯	16
合計	合計	19
合計	単身世帯	19
	2人世帯	17

※調査世帯数が10以上のものについて表示

※各項目について、世帯人員別の調査世帯数が100以上のものについて表示

8. 居住室、建て方、構造等の状況

【表8-1】住宅の所有関係別・世帯人数別の居住室数と広さ

住宅の所有関係	居住室数の 平均値（室）	1世帯当たりの 居住室量数（畳）
民営借家	2.2	13.3
単身世帯	2.0	11.8
2人世帯	2.9	16.9
3人世帯	3.1	19.2
4人世帯	3.3	20.5
5人世帯	3.5	21.9
6人世帯	3.7	22.6
公営借家	3.2	18.9
単身世帯	3.1	18.2
2人世帯	3.4	19.8
3人世帯	3.6	21.0
4人世帯	3.6	21.1
5人世帯	3.7	22.5
都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅	2.9	16.4
単身世帯	2.7	15.6
2人世帯	3.2	17.5
3人世帯	3.2	18.2
給与住宅	2.0	11.3
借間	2.1	12.9
単身世帯	1.9	11.6
2人世帯	2.7	16.8
3人世帯	3.0	18.1
無料低額宿泊所	2.3	4.5
単身世帯	2.3	4.5
簡易宿所等	1.5	3.9
単身世帯	1.5	3.9
その他の宿泊所	1.4	6.6
社会福祉各法に位置付けのある施設（無低除く）	2.9	8.6
単身世帯	2.9	8.6
社会福祉各法に位置付けのない施設（住居の提供以外のサービス提供）	2.2	8.6
単身世帯	2.2	8.5
その他（会社や学校の寄宿舎等）	3.7	21.9
単身世帯	3.6	21.4
合計	2.4	14.0
単身世帯	2.2	12.4
2人世帯	3.0	17.7
3人世帯	3.3	19.6
4人世帯	3.4	20.6
5人世帯	3.6	22.0
6人世帯	3.8	21.9

※ 住宅扶助(家賃・間代)の認定が「有」又は「無(借家・借間)」の世帯を対象

※ 各項目について、世帯人員別の調査世帯数が100以上のものについて表示

【表8-2】住宅の建て方

建て方	調査 世帯数	割合
一戸建て	6,747	12%
長屋建て	5,106	9%
共同住宅	38,754	69%
その他	753	1%
不詳	4,734	8%
合計	56,094	100%

【表8-3】住宅の構造

構造	調査 世帯数	割合
木造	26,076	46%
非木造	25,227	45%
不詳	4,791	9%
合計	56,094	100%

【表8-4】腐朽破損の有無

腐朽破損	調査 世帯数	割合
腐朽破損 有り	7,715	14%
腐朽破損 無し	42,644	76%
不詳	5,735	10%
合計	56,094	100%

【表8-5】敷地に接している道路の幅員

道路の幅員	調査 世帯数	割合
2m未満	4,320	8%
2～4m未満	18,077	32%
4～6m未満	15,260	27%
6～10m未満	6,416	11%
10m以上	2,208	4%
接していない	1,448	3%
不詳	8,365	15%
合計	56,094	100%

【表8-6】最寄り駅までの距離

駅までの距離	調査 世帯数	割合
200m未満	2,565	5%
200～499m	8,728	16%
500～999m	16,651	30%
1,000～1,999m	15,440	28%
2,000m以上	12,693	23%
不詳	17	0%
合計	56,094	100%

【表8-7】エレベータの有無

エレベータ	調査 世帯数	割合
エレベーター有	6,916	12%
エレベーター無	49,156	88%
不詳	22	0%
合計	56,094	100%

※表8-2～表8-7は、民営借家を対象として集計

9. 住宅扶助特別基準額(上限額)に対する家賃額の割合

【表9-1】 世帯人数別の状況(民間借家における「家賃額÷住宅扶助特別基準額」の分布)

世帯人数	家賃額÷住宅扶助特別基準額														(再掲) 1.05倍以上
	0.5倍未満	0.5~0.6倍	0.6~0.7倍	0.7~0.8倍	0.8~0.9倍	0.9~0.95倍	0.95~1.0倍	1.0~1.05倍	1.05~1.1倍	1.1~1.2倍	1.2~1.3倍	1.3倍以上	不詳	合計	
世帯数	1,051	1,051	1,696	2,746	5,104	4,066	6,764	14,619	997	1,190	1,518	1,069	329	42,200	4,774
単身世帯	299	286	527	1,288	1,305	954	1,349	2,314	149	145	104	121	64	8,905	519
2人世帯	59	53	97	210	356	344	566	1,123	71	74	64	72	18	3,107	281
3人世帯	21	14	22	82	137	122	225	470	28	33	25	39	8	1,226	125
4人世帯	4	1	7	12	48	38	73	163	11	12	10	20	-	399	53
5人世帯	1	1	3	6	15	19	32	62	5	11	10	12	-	177	38
6人世帯	3	1	6	7	20	4	11	20	-	3	2	3	-	80	8
7人以上世帯	3	1	6	7	20	4	11	20	-	3	2	3	-	80	8
合計	1,438	1,407	2,358	4,351	6,985	5,547	9,020	18,771	1,261	1,468	1,733	1,336	419	56,094	5,798
割合	2%	2%	4%	7%	12%	10%	16%	35%	2%	3%	4%	3%	1%	100%	11%
単身世帯	3%	3%	6%	14%	15%	11%	15%	26%	2%	2%	1%	1%	1%	100%	6%
2人世帯	2%	2%	3%	7%	11%	11%	18%	36%	2%	2%	2%	2%	1%	100%	9%
3人世帯	2%	1%	2%	7%	11%	10%	18%	38%	2%	3%	2%	3%	1%	100%	10%
4人世帯	1%	0%	2%	3%	12%	10%	18%	41%	3%	3%	3%	5%	-	100%	13%
5人世帯	1%	1%	2%	3%	8%	11%	18%	35%	3%	6%	6%	7%	-	100%	21%
6人世帯	4%	1%	8%	9%	25%	5%	14%	25%	-	4%	3%	4%	-	100%	10%
7人以上世帯	3%	3%	4%	8%	12%	10%	16%	33%	2%	3%	3%	2%	1%	100%	10%

【表9-2】 世帯類型別の状況(民間借家における「家賃額÷住宅扶助特別基準額」の分布)

世帯類型	家賃額÷住宅扶助特別基準額														(再掲) 1.05倍以上
	0.5倍未満	0.5~0.6倍	0.6~0.7倍	0.7~0.8倍	0.8~0.9倍	0.9~0.95倍	0.95~1.0倍	1.0~1.05倍	1.05~1.1倍	1.1~1.2倍	1.2~1.3倍	1.3倍以上	不詳	合計	
世帯数	744	711	1,058	1,818	2,959	2,103	3,445	6,812	542	658	735	493	198	22,276	2,428
高齢者世帯	74	81	140	397	624	585	994	2,051	108	89	99	97	19	5,358	393
母子世帯	139	109	227	443	711	642	1,073	2,347	122	167	229	157	39	6,405	675
障害者世帯	216	211	402	720	1,235	1,042	1,722	3,657	248	239	353	264	80	10,389	1,104
傷病者世帯	265	294	531	972	1,455	1,175	1,784	3,903	241	315	317	325	82	11,659	1,198
その他世帯	-	1	-	1	1	-	2	1	-	-	-	-	1	7	-
合計	1,438	1,407	2,358	4,351	6,985	5,547	9,020	18,771	1,261	1,468	1,733	1,336	419	56,094	5,798
割合	3%	3%	5%	8%	13%	9%	15%	31%	2%	3%	3%	2%	1%	100%	11%
高齢者世帯	1%	2%	3%	7%	12%	11%	19%	38%	2%	2%	2%	2%	0%	100%	7%
母子世帯	2%	2%	4%	7%	11%	10%	17%	37%	2%	3%	4%	2%	1%	100%	11%
障害者世帯	2%	2%	4%	7%	12%	10%	17%	35%	2%	2%	3%	3%	1%	100%	11%
傷病者世帯	2%	3%	5%	8%	12%	10%	15%	33%	2%	3%	3%	3%	1%	100%	10%
その他世帯	-	14%	-	14%	14%	-	29%	14%	-	-	-	-	14%	100%	-
合計	3%	3%	4%	8%	12%	10%	16%	33%	2%	3%	3%	2%	1%	100%	10%

【表9-3】 車いすを利用している世帯員の有無別の状況(民間借家における「家賃額÷住宅扶助特別基準額」の分布)

車いす利用者の有無	家賃額÷住宅扶助特別基準額														(再掲) 1.05倍以上
	0.5倍未満	0.5~0.6倍	0.6~0.7倍	0.7~0.8倍	0.8~0.9倍	0.9~0.95倍	0.95~1.0倍	1.0~1.05倍	1.05~1.1倍	1.1~1.2倍	1.2~1.3倍	1.3倍以上	不詳	合計	
世帯数	61	53	66	142	200	145	253	573	35	53	93	55	13	1,742	236
車いすを利用する世帯員有り	1,377	1,354	2,291	4,208	6,785	5,399	8,767	18,195	1,226	1,415	1,640	1,281	406	54,344	5,562
車いすを利用する世帯員無し	-	-	1	1	-	3	-	3	-	-	-	-	-	8	-
合計	1,438	1,407	2,358	4,351	6,985	5,547	9,020	18,771	1,261	1,468	1,733	1,336	419	56,094	5,798
割合	4%	3%	4%	8%	11%	8%	15%	33%	2%	3%	5%	3%	1%	100%	14%
車いすを利用する世帯員有り	3%	2%	4%	8%	12%	10%	16%	33%	2%	3%	3%	2%	1%	100%	10%
車いすを利用する世帯員無し	-	-	13%	13%	-	38%	-	38%	-	-	-	-	-	100%	-
合計	3%	3%	4%	8%	12%	10%	16%	33%	2%	3%	3%	2%	1%	100%	10%

※表9-1 ~ 表9-3 は、民間借家を対象として集計

【表9-4】住宅の種類関係等別の状況(「家賃額÷住宅扶助特別基準額」の分布)

住居の所有関係等		家賃額÷住宅扶助特別基準額													(再掲)	
		0.5倍未満	0.5~0.6倍	0.6~0.7倍	0.7~0.8倍	0.8~0.9倍	0.9~0.95倍	0.95~1.0倍	1.0~1.05倍	1.05~1.1倍	1.1~1.2倍	1.2~1.3倍	1.3倍以上	不詳	合計	1.05倍以上
世帯数	民営借家	1,438	1,407	2,358	4,351	6,985	5,547	9,020	18,771	1,261	1,468	1,733	1,336	419	56,094	5,798
	公営借家	9,432	2,559	1,685	1,063	532	166	131	228	27	28	33	26	52	15,962	114
	都市再生機構・公社などの賃貸住宅	162	93	156	230	319	200	187	128	59	71	37	49	20	1,711	216
	給与住宅	5	5	2	6	11	3	4	9	-	2	2	1	6	56	5
	借間	195	131	194	365	619	442	752	1,467	80	101	129	125	209	4,809	435
	無料低額宿泊所	4	6	25	50	34	45	85	625	1	22	12	-	3	912	35
	簡易宿所等	2	-	8	10	31	19	16	92	17	69	422	2	1	689	510
	その他の宿泊所	3	2	3	9	6	4	12	52	1	-	-	-	14	106	1
	社会福祉各法に位置付けのある施設 (無料低額宿泊所除く)	405	199	265	259	232	228	510	1,560	69	181	241	121	47	4,317	612
	社会福祉各法に位置付けのない施設 (住居の提供以外のサービス提供)	37	38	30	30	74	73	218	1,032	1	20	23	32	13	1,621	76
その他(会社や学校の寄宿舎等)	70	7	12	8	15	4	8	12	1	1	17	5	265	425	24	
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	
合計	11,754	4,447	4,738	6,381	8,858	6,731	10,943	23,976	1,517	1,963	2,649	1,698	1,049	86,704	7,827	
割合	民営借家	3%	3%	4%	8%	12%	10%	16%	33%	2%	3%	3%	2%	1%	100%	10%
	公営借家	59%	16%	11%	7%	3%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	1%
	都市再生機構・公社などの賃貸住宅	9%	5%	9%	13%	19%	12%	11%	7%	3%	4%	2%	3%	1%	100%	13%
	給与住宅	9%	9%	4%	11%	20%	5%	7%	16%	-	4%	4%	2%	11%	100%	9%
	借間	4%	3%	4%	8%	13%	9%	16%	31%	2%	2%	3%	3%	4%	100%	9%
	無料低額宿泊所	0%	1%	3%	5%	4%	5%	9%	69%	0%	2%	1%	-	0%	100%	4%
	簡易宿所等	0%	-	1%	1%	4%	3%	2%	13%	2%	10%	61%	0%	0%	100%	74%
	その他の宿泊所	3%	2%	3%	8%	6%	4%	11%	49%	1%	-	-	-	13%	100%	1%
	社会福祉各法に位置付けのある施設 (無料低額宿泊所除く)	9%	5%	6%	6%	5%	5%	12%	36%	2%	4%	6%	3%	1%	100%	14%
	社会福祉各法に位置付けのない施設 (住居の提供以外のサービス提供)	2%	2%	2%	2%	5%	5%	13%	64%	0%	1%	1%	2%	1%	100%	5%
その他(会社や学校の寄宿舎等)	16%	2%	3%	2%	4%	1%	2%	3%	0%	0%	4%	1%	62%	100%	6%	
不詳	50%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50%	-	100%	50%	
合計	14%	5%	5%	7%	10%	8%	13%	28%	2%	2%	3%	2%	1%	100%	9%	

※ 住宅扶助(家賃・間代)の認定が「有」又は「無(借家・借間)」の世帯を対象

【表9-5】 都道府県別(政令指定都市・中核市を除く)の状況(民間借家における「家賃額÷住宅扶助特別基準額」の分布)

都道府県	家賃額÷住宅扶助特別基準額													合計	(再掲) 1.05倍以上
	0.5倍未満	0.5~0.6倍	0.6~0.7倍	0.7~0.8倍	0.8~0.9倍	0.9~0.95倍	0.95~1.0倍	1.0~1.05倍	1.05~1.1倍	1.1~1.2倍	1.2~1.3倍	1.3倍以上	不詳		
北海道	3%	1%	4%	4%	11%	7%	10%	47%	1%	2%	5%	3%	2%	100%	10%
青森県	2%	1%	4%	3%	9%	2%	24%	10%	5%	4%	19%	15%	2%	100%	43%
岩手県	5%	0%	5%	3%	8%	6%	15%	40%	1%	3%	7%	3%	2%	100%	15%
宮城県	3%	3%	5%	7%	10%	6%	8%	18%	13%	9%	5%	7%	7%	100%	34%
秋田県	4%	5%	2%	14%	15%	7%	6%	31%	5%	2%	4%	1%	4%	100%	12%
山形県	3%	1%	4%	7%	19%	4%	7%	29%	7%	4%	6%	6%	2%	100%	24%
福島県	5%	3%	7%	8%	9%	8%	13%	31%	1%	3%	4%	6%	1%	100%	15%
栃木県	4%	3%	6%	8%	6%	19%	20%	17%	5%	5%	3%	2%	2%	100%	15%
群馬県	6%	3%	5%	12%	18%	5%	26%	13%	1%	3%	2%	4%	2%	100%	11%
埼玉県	2%	2%	7%	13%	17%	14%	20%	21%	1%	2%	2%	1%	1%	100%	5%
千葉県	2%	4%	8%	10%	16%	10%	19%	26%	1%	1%	1%	1%	1%	100%	4%
東京都	2%	2%	4%	7%	12%	14%	21%	26%	2%	3%	5%	2%	0%	100%	11%
神奈川県	1%	2%	6%	9%	16%	11%	17%	29%	2%	3%	2%	2%	1%	100%	9%
新潟県	3%	2%	2%	7%	12%	5%	9%	32%	8%	7%	5%	6%	2%	100%	26%
石川県	10%	2%	15%	8%	10%	6%	25%	10%	4%	8%	-	2%	2%	100%	13%
福井県	3%	-	7%	14%	14%	7%	4%	21%	3%	-	7%	17%	1%	100%	27%
山梨県	2%	2%	1%	5%	12%	4%	16%	8%	21%	6%	13%	9%	1%	100%	50%
岐阜県	8%	3%	8%	10%	11%	6%	10%	21%	6%	3%	3%	9%	1%	100%	22%
愛知県	2%	4%	5%	7%	19%	10%	12%	30%	3%	3%	2%	2%	1%	100%	10%
三重県	5%	5%	4%	7%	14%	7%	30%	18%	2%	3%	2%	3%	1%	100%	9%
滋賀県	3%	2%	2%	10%	9%	8%	18%	40%	2%	2%	3%	1%	1%	100%	9%
京都府	2%	2%	2%	9%	14%	15%	13%	30%	2%	3%	5%	3%	1%	100%	13%
大阪府	4%	4%	5%	11%	12%	9%	12%	35%	2%	2%	1%	2%	0%	100%	7%
兵庫県	3%	3%	3%	9%	12%	15%	24%	18%	3%	3%	3%	3%	1%	100%	12%
奈良県	4%	3%	4%	11%	14%	4%	22%	26%	2%	3%	4%	1%	0%	100%	11%
和歌山県	5%	2%	10%	6%	15%	6%	5%	38%	-	4%	3%	2%	2%	100%	10%
鳥取県	1%	3%	5%	10%	21%	6%	14%	28%	1%	6%	3%	1%	1%	100%	12%
島根県	5%	6%	1%	8%	12%	5%	5%	30%	9%	3%	7%	8%	3%	100%	26%
岡山県	2%	3%	9%	17%	15%	6%	2%	35%	2%	2%	-	3%	1%	100%	8%
山口県	6%	2%	3%	6%	13%	7%	23%	26%	3%	2%	3%	3%	2%	100%	12%
徳島県	5%	1%	2%	6%	14%	5%	11%	37%	5%	3%	6%	5%	1%	100%	19%
香川県	6%	2%	6%	8%	9%	13%	9%	34%	5%	3%	3%	3%	1%	100%	13%
愛媛県	4%	6%	3%	7%	10%	15%	2%	37%	1%	7%	3%	3%	3%	100%	13%
佐賀県	2%	3%	2%	4%	13%	5%	21%	11%	10%	5%	13%	11%	1%	100%	38%
長崎県	7%	3%	4%	8%	11%	3%	11%	31%	7%	3%	6%	4%	2%	100%	20%
熊本県	10%	5%	3%	12%	8%	2%	24%	12%	2%	9%	5%	8%	1%	100%	23%
大分県	4%	6%	3%	19%	8%	13%	9%	25%	1%	2%	2%	6%	2%	100%	12%
宮崎県	1%	1%	5%	4%	13%	3%	5%	18%	8%	4%	26%	11%	0%	100%	49%
鹿児島県	11%	0%	6%	5%	9%	1%	18%	17%	-	5%	10%	9%	8%	100%	24%
沖縄県	4%	2%	4%	7%	13%	10%	21%	25%	4%	4%	4%	2%	2%	100%	13%

※ 民間借家を対象として集計

※ 住宅扶助特別基準は、単身世帯については原則として単身世帯に適用される住宅扶助特別基準額を、2~6人世帯については単身世帯の住宅扶助特別基準額の1.3倍額を、7人以上世帯については単身世帯の住宅扶助特別基準額の1.3×1.2倍額を用いて集計した。そのため、単身世帯で実際には単身世帯の住宅扶助特別基準の1.3倍額が適用されている場合でも、住宅扶助特別基準は単身世帯の住宅扶助特別基準額となっている。

【表9-6】 政令指定都市別の状況(民間借家における「家賃額÷住宅扶助特別基準額」の分布)

政令指定都市	家賃額÷住宅扶助特別基準額													合計	(再掲) 1.05倍以上
	0.5倍未満	0.5~0.6倍	0.6~0.7倍	0.7~0.8倍	0.8~0.9倍	0.9~0.95倍	0.95~1.0倍	1.0~1.05倍	1.05~1.1倍	1.1~1.2倍	1.2~1.3倍	1.3倍以上	不詳		
札幌市	1%	2%	4%	6%	14%	9%	15%	45%	1%	1%	1%	1%	0%	100%	3%
仙台市	1%	2%	5%	8%	18%	21%	7%	29%	2%	2%	2%	2%	1%	100%	8%
さいたま市	2%	1%	3%	5%	13%	14%	27%	1%	2%	2%	3%	1%	0%	100%	7%
千葉市	2%	2%	7%	10%	17%	6%	7%	46%	1%	1%	1%	1%	0%	100%	3%
横浜市	2%	2%	4%	8%	15%	17%	21%	19%	2%	4%	3%	2%	1%	100%	12%
川崎市	1%	2%	2%	7%	11%	15%	24%	27%	1%	3%	3%	2%	1%	100%	9%
相模原市	2%	2%	7%	13%	14%	13%	18%	21%	4%	4%	1%	1%	-	100%	10%
新潟市	3%	3%	3%	6%	17%	11%	31%	17%	2%	3%	3%	3%	1%	100%	9%
静岡市	2%	3%	3%	11%	16%	8%	11%	40%	-	4%	1%	1%	1%	100%	6%
浜松市	1%	1%	4%	10%	8%	15%	16%	38%	3%	3%	2%	1%	0%	100%	8%
名古屋市	2%	3%	5%	5%	11%	5%	21%	39%	2%	2%	2%	2%	0%	100%	9%
大阪市	2%	3%	2%	6%	8%	5%	9%	59%	2%	1%	1%	1%	0%	100%	5%
堺市	2%	3%	6%	7%	12%	4%	10%	48%	3%	2%	1%	1%	1%	100%	8%
神戸市	3%	3%	3%	6%	9%	12%	19%	24%	4%	6%	5%	5%	0%	100%	21%
岡山市	3%	2%	3%	8%	18%	14%	5%	40%	2%	2%	2%	1%	0%	100%	7%
広島市	2%	3%	3%	10%	11%	7%	16%	41%	2%	2%	1%	2%	0%	100%	7%
北九州市	2%	1%	6%	10%	12%	6%	22%	29%	1%	3%	5%	2%	1%	100%	11%
福岡市	2%	3%	3%	9%	15%	13%	7%	40%	2%	2%	2%	2%	0%	100%	8%
熊本市	2%	2%	3%	5%	12%	9%	50%	7%	1%	2%	5%	1%	-	100%	10%

※ 民間借家を対象として集計

※ 住宅扶助特別基準は、単身世帯については原則として単身世帯に適用される住宅扶助特別基準額を、2~6人世帯については単身世帯の住宅扶助特別基準額の1.3倍額を、7人以上世帯については単身世帯の住宅扶助特別基準額の1.3×1.2倍額を用いて集計した。そのため、単身世帯で実際には単身世帯の住宅扶助特別基準の1.3倍額が適用されている場合でも、住宅扶助特別基準は単身世帯の住宅扶助特別基準額となっている。

【表9-7】 中核市別の状況(民営借家における「家賃額÷住宅扶助特別基準額」の分布)

中核市	家賃額÷住宅扶助特別基準額														合計	(再掲) 1.05倍以上
	0.5倍未満	0.5~0.6倍	0.6~0.7倍	0.7~0.8倍	0.8~0.9倍	0.9~0.95倍	0.95~1.0倍	1.0~1.05倍	1.05~1.1倍	1.1~1.2倍	1.2~1.3倍	1.3倍以上	不詳			
函館市	1%	0%	4%	3%	13%	7%	11%	54%	1%	2%	2%	2%	0%	100%	6%	
旭川市	-	2%	1%	4%	10%	5%	10%	59%	4%	2%	3%	-	-	100%	9%	
青森市	1%	1%	2%	3%	6%	7%	36%	42%	-	-	1%	-	2%	100%	1%	
秋田市	1%	2%	3%	2%	5%	9%	29%	46%	1%	1%	1%	1%	1%	100%	3%	
郡山市	1%	1%	4%	3%	7%	6%	1%	47%	3%	13%	7%	5%	1%	100%	29%	
いわき市	6%	3%	12%	6%	5%	5%	2%	45%	-	4%	3%	6%	3%	100%	13%	
川越市	2%	2%	5%	15%	18%	7%	18%	26%	2%	1%	2%	1%	-	100%	5%	
船橋市	2%	1%	6%	5%	13%	12%	16%	37%	3%	1%	0%	3%	0%	100%	7%	
横須賀市	1%	4%	6%	9%	19%	7%	17%	31%	2%	1%	1%	1%	-	100%	6%	
富山市	-	7%	3%	7%	10%	7%	7%	47%	-	7%	-	3%	3%	100%	10%	
金沢市	-	5%	7%	12%	15%	12%	18%	23%	3%	-	4%	1%	-	100%	8%	
長野市	1%	3%	9%	18%	12%	9%	19%	14%	3%	3%	2%	6%	-	100%	14%	
岐阜市	2%	2%	5%	8%	8%	15%	6%	38%	4%	3%	7%	2%	1%	100%	15%	
豊橋市	4%	2%	2%	17%	13%	8%	4%	33%	8%	4%	2%	2%	2%	100%	15%	
岡崎市	4%	2%	2%	8%	14%	6%	6%	54%	-	-	2%	2%	-	100%	4%	
豊田市	11%	1%	5%	8%	15%	9%	16%	23%	2%	5%	1%	1%	3%	100%	10%	
高槻市	3%	3%	3%	5%	8%	6%	12%	45%	2%	5%	3%	4%	1%	100%	14%	
東大阪市	4%	4%	5%	7%	11%	6%	10%	46%	1%	2%	1%	3%	0%	100%	7%	
姫路市	4%	3%	4%	14%	15%	4%	8%	41%	2%	2%	1%	1%	1%	100%	6%	
奈良市	3%	3%	7%	7%	18%	15%	20%	18%	3%	3%	2%	0%	-	100%	9%	
和歌山市	5%	4%	4%	6%	16%	9%	2%	42%	2%	5%	1%	3%	1%	100%	11%	
倉敷市	3%	4%	2%	8%	14%	8%	7%	46%	1%	4%	2%	2%	1%	100%	8%	
福山市	1%	4%	3%	8%	26%	7%	30%	8%	2%	4%	3%	5%	-	100%	14%	
下関市	6%	1%	6%	6%	13%	6%	23%	28%	1%	6%	2%	2%	1%	100%	10%	
高松市	6%	3%	10%	12%	21%	17%	16%	8%	-	1%	2%	2%	2%	100%	5%	
松山市	2%	1%	2%	7%	10%	13%	8%	35%	4%	4%	4%	8%	1%	100%	20%	
高知市	1%	0%	3%	7%	6%	13%	11%	48%	2%	2%	1%	3%	1%	100%	8%	
長崎市	1%	1%	3%	4%	12%	7%	4%	56%	2%	3%	2%	3%	1%	100%	9%	
大分市	3%	2%	4%	6%	12%	11%	23%	29%	1%	3%	3%	1%	-	100%	9%	
宮崎市	0%	0%	4%	6%	10%	10%	11%	46%	2%	3%	2%	4%	1%	100%	11%	
鹿児島市	1%	0%	2%	7%	9%	21%	22%	30%	1%	2%	3%	1%	1%	100%	7%	

※ 民営借家を対象として集計

※ 住宅扶助特別基準は、単身世帯については原則として単身世帯に適用される住宅扶助特別基準額を、2~6人世帯については単身世帯の住宅扶助特別基準額の1.3倍額を、7人以上世帯については単身世帯の住宅扶助特別基準額の1.3×1.2倍額を用いて集計した。そのため、単身世帯で実際には単身世帯の住宅扶助特別基準の1.3倍額が適用されている場合でも、住宅扶助特別基準は単身世帯の住宅扶助特別基準額となっている。

10. 共益費・管理費の状況

【表10】 共益費または管理費の分布(民営借家)

共益費または管理費	民営借家合計		うち、家賃額が住宅扶助特別基準額より高い世帯	
	調査世帯数	割合	調査世帯数	割合
0円	25,418	45%	3,332	46%
1円 ~ 999円	544	1%	63	1%
1,000円 ~ 1,999円	2,377	4%	314	4%
2,000円 ~ 3,999円	7,223	13%	899	12%
4,000円 ~ 5,999円	2,815	5%	349	5%
6,000円 ~ 7,999円	1,002	2%	111	2%
8,000円 ~ 9,999円	461	1%	41	1%
10,000円以上	555	1%	54	1%
不詳	15,699	28%	2,078	29%
合計	56,094	100%	7,241	100%

※民営借家を対象として集計

11. 敷金等及び契約更新料等の支給状況

【表11-1】 敷金等の支給の有無(平成21年8月以降)

		調査世帯数	割合	
平成21年8月以前から引き続き現在の住居に入居	支給無(平成21年8月以前から引き続き現在の住居)	55,857	64.4%	
平成21年8月以降に現在の住居に入居	支給有	15,397	17.8%	
	支給無	敷金等がない物件であったため	6,582	7.6%
		立ち退き料から支払ったため	784	0.9%
		自治体における補助制度を利用したため	176	0.2%
		その他	6,496	7.5%
		理由は不明	1,357	1.6%
不詳		55	0.1%	
合計		86,704	100.0%	

※ 住宅扶助(家賃・間代)の認定が「有」又は「無(借家・借間)」の世帯を対象

【表11-2】 契約更新料等の支給の有無(平成21年8月以降)

	調査世帯数	割合
支給有	14,414	16.6%
支給無	72,228	83.3%
不詳	62	0.1%
合計	86,704	100.0%

※ 住宅扶助(家賃・間代)の認定が「有」又は「無(借家・借間)」の世帯を対象

【表11-3】 敷金等の月数(敷金等の実際必要額÷1か月あたりの家賃額)の分布(都道府県別(指定都市・中核市含む))

都道府県	～1か月分	1～2か月分	2～2.5か月分	2.5～3か月分	3～3.5か月分	3.5～4か月分	4～5か月分	5か月分～	不詳	合計	～1か月分	1～2か月分	2～2.5か月分	2.5～3か月分	3～3.5か月分	3.5～4か月分	4～5か月分	5か月分～	不詳	合計
北海道	51	390	420	155	161	37	20	6	4	1,244	4%	31%	34%	12%	13%	3%	2%	0%	0%	100%
青森県	22	74	55	40	55	35	4	1	-	286	8%	26%	19%	14%	19%	12%	1%	0%	0%	100%
岩手県	9	19	6	15	25	20	10	1	2	107	8%	18%	6%	14%	23%	19%	9%	1%	2%	100%
宮城県	3	12	9	13	52	19	45	16	2	171	2%	7%	5%	8%	30%	11%	26%	9%	1%	100%
秋田県	2	17	10	13	13	8	-	-	-	63	3%	27%	16%	21%	21%	13%	0%	0%	0%	100%
山形県	-	3	9	6	29	7	3	2	-	59	0%	5%	15%	10%	49%	12%	5%	3%	0%	100%
福島県	4	10	17	7	44	6	8	2	2	100	4%	10%	17%	7%	44%	6%	8%	2%	2%	100%
栃木県	11	14	14	8	21	7	1	1	-	77	14%	18%	18%	10%	27%	9%	1%	1%	0%	100%
群馬県	8	27	17	14	36	17	26	7	1	153	5%	18%	11%	9%	24%	11%	17%	5%	1%	100%
埼玉県	34	119	97	64	160	136	285	132	3	1,030	3%	12%	9%	6%	16%	13%	28%	13%	0%	100%
千葉県	19	71	58	44	156	92	267	144	1	852	2%	8%	7%	5%	18%	11%	31%	17%	0%	100%
東京都	53	224	124	104	405	363	850	387	8	2,518	2%	9%	5%	4%	16%	14%	34%	15%	0%	100%
神奈川県	43	125	112	49	137	132	316	114	2	1,030	4%	12%	11%	5%	13%	13%	31%	11%	0%	100%
新潟県	3	24	32	13	69	21	9	2	1	174	2%	14%	18%	7%	40%	12%	5%	1%	0%	100%
富山県	1	1	4	-	8	2	1	1	-	18	6%	6%	22%	0%	44%	11%	6%	6%	0%	100%
石川県	2	5	3	4	7	8	18	3	-	50	4%	10%	6%	8%	14%	16%	36%	6%	0%	100%
福井県	-	2	4	4	6	2	4	-	-	22	0%	9%	18%	18%	27%	9%	18%	0%	0%	100%
山梨県	2	14	7	5	13	9	9	-	-	59	3%	24%	12%	8%	22%	15%	15%	0%	0%	100%
長野県	-	-	3	-	7	3	2	1	-	16	0%	0%	19%	0%	44%	19%	13%	6%	0%	100%
岐阜県	5	4	13	10	32	26	18	6	7	121	4%	3%	11%	8%	26%	21%	15%	5%	6%	100%
静岡県	5	5	8	2	18	18	56	33	-	145	3%	3%	6%	1%	12%	12%	39%	23%	0%	100%
愛知県	17	21	46	58	125	77	203	330	1	878	2%	2%	5%	7%	14%	9%	23%	38%	0%	100%
三重県	5	11	10	24	59	34	19	5	3	170	3%	6%	6%	14%	35%	20%	11%	3%	2%	100%
滋賀県	-	2	4	6	9	7	20	53	-	101	0%	2%	4%	6%	9%	7%	20%	52%	0%	100%
京都府	3	4	6	6	12	3	14	40	-	88	3%	5%	7%	7%	14%	3%	16%	45%	0%	100%
大阪府	42	82	88	103	249	245	363	372	2	1,546	3%	5%	6%	7%	16%	16%	23%	24%	0%	100%
兵庫県	13	20	18	44	118	33	110	282	4	642	2%	3%	3%	7%	18%	5%	17%	44%	1%	100%
奈良県	1	10	7	8	17	11	38	34	-	126	1%	8%	6%	6%	13%	9%	30%	27%	0%	100%
和歌山県	-	2	4	6	17	4	14	41	1	89	0%	2%	4%	7%	19%	4%	16%	46%	1%	100%
鳥取県	2	1	4	3	25	6	6	2	-	49	4%	2%	8%	6%	51%	12%	12%	4%	0%	100%
島根県	1	1	8	2	31	7	2	7	-	59	2%	2%	14%	3%	53%	12%	3%	12%	0%	100%
岡山県	4	3	14	10	33	11	86	58	10	219	2%	1%	6%	5%	15%	5%	39%	26%	0%	100%
広島県	1	8	26	6	53	12	101	149	-	356	0%	2%	7%	2%	15%	3%	28%	42%	0%	100%
山口県	2	5	10	7	57	16	22	4	-	123	2%	4%	8%	6%	46%	13%	18%	3%	0%	100%
徳島県	2	3	8	2	27	1	5	3	-	51	4%	6%	16%	4%	53%	2%	10%	6%	0%	100%
香川県	-	3	4	1	30	12	18	2	-	70	0%	4%	6%	1%	43%	17%	26%	3%	0%	100%
愛媛県	12	14	35	6	95	9	45	8	-	224	5%	6%	16%	3%	42%	4%	20%	4%	0%	100%
高知県	-	30	12	-	41	5	6	-	-	94	0%	32%	13%	0%	44%	5%	6%	0%	0%	100%
福岡県	19	43	34	52	133	66	140	204	2	693	3%	6%	5%	8%	19%	10%	20%	29%	0%	100%
佐賀県	-	5	3	5	40	3	14	1	-	71	0%	7%	4%	7%	56%	4%	20%	1%	0%	100%
長崎県	7	6	17	17	74	49	27	8	1	206	3%	3%	8%	8%	36%	24%	13%	4%	0%	100%
熊本県	3	30	37	13	106	31	18	5	1	244	1%	12%	15%	5%	43%	13%	7%	2%	0%	100%
大分県	2	7	23	14	75	27	38	8	-	194	1%	4%	12%	7%	39%	14%	20%	4%	0%	100%
宮崎県	4	15	11	29	93	9	1	3	-	165	2%	9%	7%	18%	56%	5%	1%	2%	0%	100%
鹿児島県	-	17	43	20	117	66	49	6	-	318	0%	5%	14%	6%	37%	21%	15%	2%	0%	100%
沖縄県	5	45	45	21	106	45	36	23	-	326	2%	14%	14%	6%	33%	14%	11%	7%	0%	100%
合計	422	1,548	1,539	1,033	3,196	1,757	3,347	2,507	48	15,397	3%	10%	10%	7%	21%	11%	22%	16%	0%	100%

※ 平成21年8月以降に敷金等の支給有りと回答した世帯を対象

【表11-4】 契約更新料等の月数(契約更新料等の実際必要額÷1か月あたりの家賃額)の分布(都道府県別(指定都市・中核市含む))

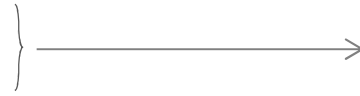
都道府県	契約更新料等(世帯数)						契約更新料等(割合)					
	～1か月分	1～1.5か月分	1.5～2か月分	2か月分～	不詳	合計	～1か月分	1～1.5か月分	1.5～2か月分	2か月分～	不詳	合計
北海道	238	16	7	3	-	264	90%	6%	3%	1%	-	100%
青森県	139	20	6	4	-	169	82%	12%	4%	2%	-	100%
岩手県	31	14	2	-	1	48	65%	29%	4%	-	2%	100%
宮城県	113	17	2	1	-	133	85%	13%	2%	1%	-	100%
秋田県	29	5	1	1	-	36	81%	14%	3%	-	-	100%
山形県	13	1	1	5	-	20	65%	5%	5%	25%	-	100%
福島県	22	7	-	2	-	31	71%	23%	-	6%	-	100%
栃木県	42	27	4	1	-	74	57%	36%	5%	1%	-	100%
群馬県	10	63	68	36	-	177	6%	36%	38%	20%	-	100%
埼玉県	343	931	689	204	3	2,170	16%	43%	32%	9%	0%	100%
千葉県	101	941	425	128	2	1,597	6%	59%	27%	8%	0%	100%
東京都	497	2,433	1,528	276	6	4,740	10%	51%	32%	6%	0%	100%
神奈川県	502	1,344	222	93	2	2,163	23%	62%	10%	4%	0%	100%
新潟県	65	10	-	1	-	76	86%	13%	-	1%	-	100%
富山県	3	1	-	-	-	4	75%	25%	-	-	-	100%
石川県	34	8	1	-	-	43	79%	19%	2%	-	-	100%
福井県	4	5	-	1	-	10	40%	50%	-	10%	-	100%
山梨県	12	24	7	4	-	47	26%	51%	15%	9%	-	100%
長野県	20	5	1	3	-	29	69%	17%	3%	10%	-	100%
岐阜県	21	7	2	1	1	32	66%	22%	6%	3%	3%	100%
静岡県	76	4	1	3	-	84	90%	5%	1%	4%	-	100%
愛知県	437	36	12	9	-	494	88%	7%	2%	2%	-	100%
三重県	25	1	-	-	-	26	96%	4%	-	-	-	100%
滋賀県	40	76	12	23	-	151	26%	50%	8%	15%	-	100%
京都府	34	62	3	1	-	100	34%	62%	3%	1%	-	100%
大阪府	276	7	3	2	2	290	95%	2%	1%	1%	1%	100%
兵庫県	169	7	2	2	-	180	94%	4%	1%	1%	-	100%
奈良県	31	1	1	-	-	33	94%	3%	3%	-	-	100%
和歌山県	5	-	-	-	1	6	83%	-	-	-	17%	100%
鳥取県	11	2	-	-	-	13	85%	15%	-	-	-	100%
島根県	10	1	-	-	-	11	91%	9%	-	-	-	100%
岡山県	42	8	1	1	-	52	81%	15%	2%	2%	-	100%
広島県	149	7	-	-	3	159	94%	4%	-	-	2%	100%
山口県	17	1	-	1	-	19	89%	5%	-	5%	-	100%
徳島県	12	-	-	-	-	12	100%	-	-	-	-	100%
香川県	18	4	1	-	-	23	78%	17%	4%	-	-	100%
愛媛県	41	4	-	1	-	46	89%	9%	-	2%	-	100%
高知県	42	3	-	-	-	45	93%	7%	-	-	-	100%
福岡県	449	33	15	16	-	513	88%	6%	3%	3%	-	100%
佐賀県	14	-	-	-	-	14	100%	-	-	-	-	100%
長崎県	40	2	1	-	-	43	93%	5%	2%	-	-	100%
熊本県	57	7	1	2	-	67	85%	10%	1%	3%	-	100%
大分県	14	8	1	3	-	26	54%	31%	4%	12%	-	100%
宮崎県	25	1	1	-	-	27	93%	4%	4%	-	-	100%
鹿児島県	67	2	-	1	-	70	96%	3%	-	1%	-	100%
沖縄県	37	3	-	7	-	47	79%	6%	-	15%	-	100%
合計	4,377	6,159	3,021	836	21	14,414	30%	43%	21%	6%	0%	100%

※ 平成21年8月以降に契約更新料等の支給有りと回答した世帯を対象

12. 生活保護受給開始後の家賃額変動の状況

【表12-1】生活保護受給開始後の家賃額変動の有無(平成21年8月以降)

	調査世帯数	割合
変動有	10,142	11.7%
変動無	56,173	64.8%
不詳	20,389	23.5%
合計	86,704	100.0%



【表12-2】家賃変動額の分布(現在の家賃額-変動前の家賃額)

変動額	調査世帯数	割合
▲2万円未満	348	3%
▲2万円~▲1万円	542	5%
▲1万円~▲5千円	634	6%
▲5千円~0円	3,737	37%
0円~5千円	3,329	33%
5千円~1万円	580	6%
1万円~2万円	584	6%
2万円以上	388	4%
合計	10,142	100%

※ 住宅扶助(家賃・間代)の認定が「有」又は「無(借家・借間)」の世帯を対象

13. 近隣同種の住宅の家賃額より明らかに高額な家賃が設定されている疑義の有無

【表13-1】 近隣同種の住宅等の家賃額と比較して、明らかに高額な家賃が設定されている疑義の有無

	調査世帯数	割合
疑義有り	540	0.6%
疑義無し	78,326	90.3%
判断ができない	7,810	9.0%
無回答	28	0.0%
合計	86,704	100.0%

※ 住宅扶助(家賃・間代)の認定が「有」又は「無(借家・借間)」の世帯を対象

【表13-2】 疑義有りの場合の特別な理由の有無

		世帯数
特別な理由有り	保証料が家賃額に上乗せされている	11
	敷金・礼金等が家賃額に上乗せされている	13
	共益費・管理費が家賃額に上乗せされている	64
	家事援助、健康管理や生活支援などのサービスの対価が家賃に上乗せされている	14
	その他	205
特別な理由無し		45
把握していない(特別な理由は無いと認められる場合を含む)		199

※ 複数選択回答のため、合計と疑義有りの540件とは一致しない。

14. 住居(宿所)の提供以外のサービス提供の状況

【表14】 住居(宿所)の提供以外のサービス提供の状況

	住居(宿所)の提供以外のサービス提供の有無				サービス提供有り	住居(宿所)の提供以外のサービス提供の内容						入居している施設等に支払う費用の明細の有無				入居する施設等に支払う平均額(該当世帯の平均額)				
	サービス提供有り	サービス提供無し	不詳	合計		食事の提供	介護	家事援助	生活支援	健康管理	就労支援	明細有り	明細無し	不詳	合計	施設等に支払う費用の明細の有無				
																明細有り			明細無し(円)	
															食費(円)	サービス利用料(円)	その他費用(円)	明細無し(円)		
世帯数	借家・借間	612	58,235	19,785	78,632	612	353	241	249	378	296	61	211	392	9	612	33,350	12,030	11,380	16,444
	無料低額宿泊所	593	148	171	912	593	561	19	33	185	161	146	425	168	-	593	33,813	11,949	10,100	42,903
	簡易宿所等	40	297	352	689	40	36	-	1	4	7	1	28	12	-	40	44,696	9,575	7,450	43,838
	その他の宿泊所	35	27	44	106	35	35	8	7	8	8	1	11	24	-	35	34,909	27,705	39,000	67,738
	社会福祉各法に位置づけのある施設(無低除く)	2,111	1,216	990	4,317	2,111	2,034	1,441	1,574	1,820	1,838	137	1,473	638	-	2,111	34,654	14,512	11,718	52,368
	社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	1,188	226	207	1,621	1,188	1,101	600	579	871	808	19	746	442	-	1,188	36,895	15,278	10,123	53,429
	その他(会社や学校の寄宿舎等)	16	270	139	425	16	14	6	4	10	7	1	2	13	1	16	45,250	-	28,000	28,417
	不詳	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,595	60,420	21,689	86,704	4,595	4,134	2,315	2,447	3,276	3,125	366	2,896	1,689	10	4,595	35,112	14,242	11,182	43,350	
割合	借家・借間	1%	74%	25%	100%	100%	58%	39%	41%	62%	48%	10%	34%	64%	1%	100%	201	147	145	390
	無料低額宿泊所	65%	16%	19%	100%	100%	95%	3%	6%	31%	27%	25%	72%	28%	-	100%	424	242	261	168
	簡易宿所等	6%	43%	51%	100%	100%	90%	-	3%	10%	18%	3%	70%	30%	-	100%	26	16	12	12
	その他の宿泊所	33%	25%	42%	100%	100%	100%	23%	20%	23%	23%	3%	31%	69%	-	100%	11	10	9	24
	社会福祉各法に位置づけのある施設(無低除く)	49%	28%	23%	100%	100%	96%	68%	75%	86%	87%	6%	70%	30%	-	100%	1,443	1,123	868	635
	社会福祉各法に位置付けのない施設(住居の提供以外のサービス提供)	73%	14%	13%	100%	100%	93%	51%	49%	73%	68%	2%	63%	37%	-	100%	729	499	409	441
	その他(会社や学校の寄宿舎等)	4%	64%	33%	100%	100%	88%	38%	25%	63%	44%	6%	13%	81%	6%	100%	2	-	1	13
	不詳	0%	50%	50%	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5%	70%	25%	100%	100%	90%	50%	53%	71%	68%	8%	63%	37%	0%	100%	2,836	2,037	1,705	1,683	

※ 住宅扶助(家賃・間代)の認定が「有」又は「無(借家・借間)」の世帯を対象